

中土佐町学校施設長寿命化計画

令和 2 年 3 月

中 土 佐 町

目 次

目次			様式	ページ
(1) 学校施設の 長寿命化計画の 背景・目的等	①背景	—	1-1	1
	②目的	—		1
	③計画期間	—	1-2	2
	④対象施設	—		2
(2) 学校施設の 目指すべき姿	—	—	2	3
(3) 学校施設の 実態	①学校施設の運営状況・活 用状況等の実態	1) 対象施設一覧	3-1	4
		2) 児童生徒数及び学級数の変化	3-2	5
		3) 学校施設の配置状況	3-3	11
		4) 施設関連経費の推移	3-4	15
		5) 学校施設の保有量	3-5	18
		6) 今後の維持・更新コスト（従来型）	3-5	20
		7) 学校施設の活用状況	—	21
	②学校施設の老朽化状況の 実態	1) 構造躯体の健全性の評価及び 構造躯体以外の劣化状況等の評価	3-6	22
		2) 今後の維持・更新コスト （長寿命化型）	3-7	27
(4) 学校施設 整備の基本的な 方針等	①学校施設の規模・配置計 画等の方針	1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針	4-1	28
		2) 学校施設の規模・配置計画等の方針	4-2	29
	②改修等の基本的な方針	1) 長寿命化の方針	4-3	30
		2) 目標使用年数、改修周期の設定		31
(5) 基本的な方 針等を踏まえた 施設整備の水準 等	①改修等の整備水準	—	5	33
	②維持管理の項目・手法等	—		34
(6) 長寿命化の 実施計画	①改修等の優先順位付けと 実施計画	—	6-1	35
	②長寿命化のコストの見通 し、長寿命化の効果 ～維持・更新の課題と今後の 更新～	—	6-2	37
(7) 長寿命化計 画の継続的運用 方針	①情報基盤の整備と活用	—	7	38
	②推進体制等の整備	—		38
	③フォローアップ	—		38

(1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

① 背景

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であると同時に、地域住民にとっては生涯にわたる学習・文化・スポーツなどの活動の場であり、また、地震等の災害発生時には緊急避難場所として利用される地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。

このような役割を踏まえ、児童生徒の安全を守り豊かな教育環境を整備するとともに、地域住民の安全と安心の確保に向けた施設の整備を推進していく必要があります。

しかしながら、学校施設の耐震化事業は完了したものの、学校施設を誰もが安全に活用できるものとするためには、老朽化に伴う危険箇所の改善や現代の生活様式に見合った施設の改修など、依然として多くの課題が残されています。

また、近年の厳しい財政状況の中、施設の老朽化対策や今後見込まれる施設の更新需要に対して、いかに財政上の対応を図っていくかも重要な課題となっています。

② 目的

このような背景の下、効率的かつ効果的な老朽施設の再生によるトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることを目的に、この度、「中土佐町学校施設長寿命化計画」を策定いたしました。

なお、学校施設の長寿命化対策を進めるにあたっては、劣化した建物や設備について、単に建築時の状態に戻すだけでは十分ではありません。「安全・安心で機能的な教育環境の確保」、「地域コミュニティの拠点形成」、「災害時における避難所としての活用」など、現在の学校が求められている機能を十分に考慮した上で、費用と効果の両面から、最適な学校施設の更新・再生を図ってまいります。

③ 計画期間

本計画の計画期間は、2020 年度から 2034 年度（15 年間）とし、計画期間における長期的な今後の維持・更新コストの見通しと直近 5 年間の具体的な整備計画の作成を目的とします。

また、整備の進捗状況や定期的に実施する点検により把握した老朽化状況等を踏まえ、概ね 5 年を目安に計画の見直しを行います。

計画期間

2020 年度から 2034 年度までの 15 年間（概ね 5 年ごとに見直し）

④ 対象施設

本計画の対象施設は、本町が保有する小学校、中学校及び給食センターです。

なお、延床面積が 200 ㎡未満の建物については、原則対象外とします。

対象施設

区分	施設数	棟数
小学校	3	7
中学校	3	7
給食センター	1	1
合計	7	15

(2) 学校施設の目指すべき姿

本町における学校施設の目指すべき姿は、以下のとおりです。

1. 安全・安心な学校施設づくり

- 防犯カメラや強化ガラスの設置による防犯対策を行います。
- 学校施設の安全性向上に向けて、老朽化に伴う危険・不備・不良箇所の改善に取り組みます。

2. 快適な学習環境づくり

- 子供達の主体性を養うため、自主的行動を促すための空間や子供達が訪問しやすい教員空間を整備するとともに、図書館、運動場、体育館等施設の有効活用を図ります。
- 情報化やグローバル化などの社会変化に対応した教育機器や教育空間を整備します。
- 多様な学習内容、学習形態に対応できるよう、特別教室の多機能化を図ります。

3. 生活空間のユニバーサルデザイン化

- スロープやエレベーターの設置による校舎内の段差解消や他目的トイレの整備等により、障害の有無を問わず誰もが円滑に学校生活を送れるよう、学校施設のユニバーサルデザイン化を推進します。
- 教職員等の事務負担軽減のために必要な ICT 環境を整備します。

4. 学校施設の地域拠点化

- 地域に開かれた学校とするため、保護者や地域住民が訪れ、利用しやすい環境づくりを行います。
- 特別教室や余裕教室を活用し、放課後の児童・生徒の居場所を提供することも検討します。

5. 防災機能の強化

- 災害時において防災拠点や避難所として活用できるように、学校施設の防災機能強化を図ります。

(3) 学校施設の実態

① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

1) 対象施設一覧

本計画の対象施設は、以下のとおりです。

対象施設一覧

区分	施設名称	棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	児童生徒数 (人)	学級数 (学級)	
						通常学級	特別支援
小学校	久礼小学校	2	5,287	1979	167	6	2
	上ノ加江小学校	3	2,184	1967	27	3	2
	大野見小学校	2	2,354	1984	34	4	0
	計3施設	7	9,825	-	228	13	4
中学校	久礼中学校	3	3,903	2011	95	3	3
	上ノ加江中学校	2	2,622	1976	13	3	1
	大野見中学校	2	2,116	1982	19	3	0
	計3施設	7	8,641	-	127	9	4
給食 センター	中土佐町立学校給食センター	1	868	2016	-	-	-
	計1施設	1	868	-	-	-	-

※2019.5.1時点。

※棟数、延床面積は、本計画の検討対象とする建物の値を記載。(延床面積200㎡未満の建物は原則対象外)

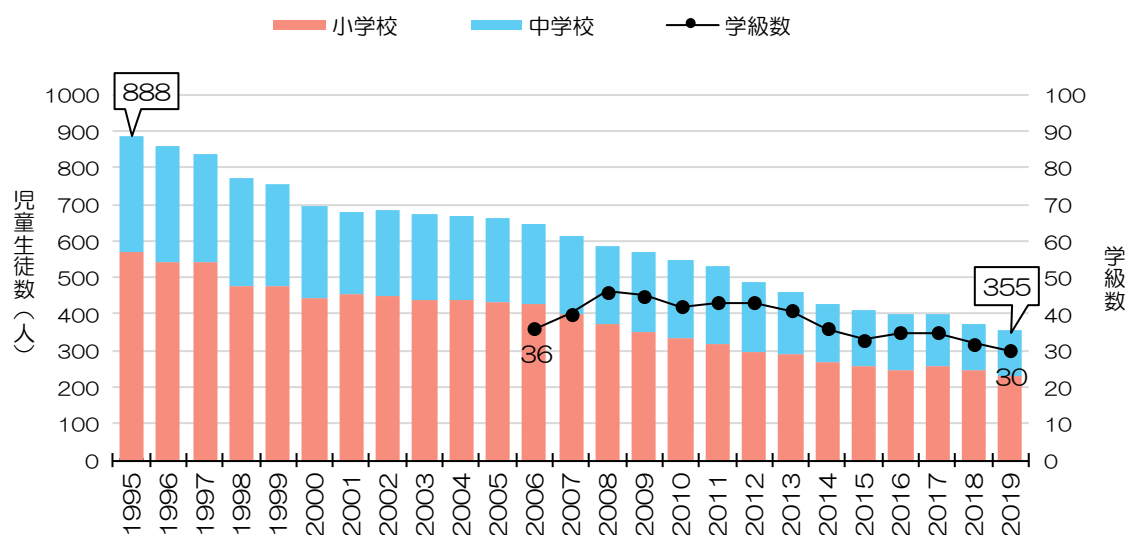
※建物が2棟以上ある場合、建築年度は最も古い校舎の値を記載。

2) 児童生徒数及び学級数の変化

1. 児童生徒数及び学級数の推移

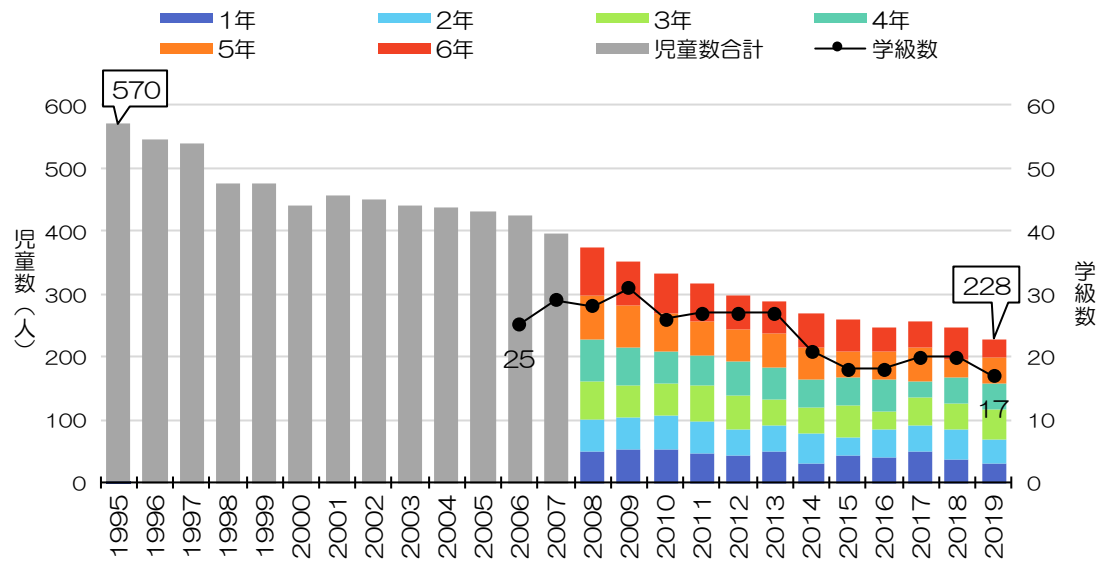
本町の小学校及び中学校の児童生徒数は、いずれも過去 24 年間で大きく減少しており、全体では約 6 割の減少となっています。

児童生徒数及び学級数の推移



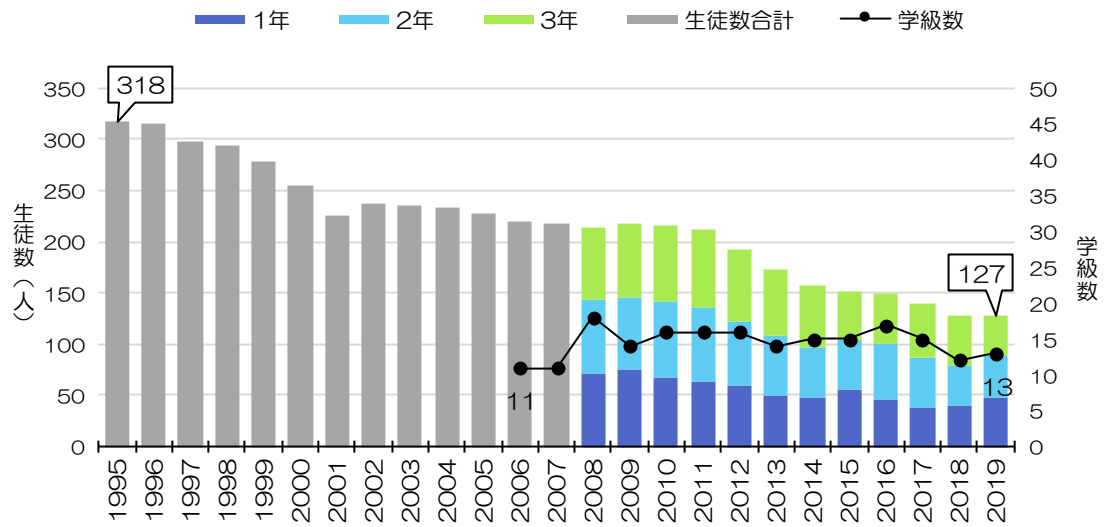
年度	児童生徒数 (人)			学級数			時点
	小学校	中学校	合計	通常学級	特別支援学級	合計	
1995	570	318	888	-	-	-	5月1日
1996	544	315	859	-	-	-	
1997	540	298	838	-	-	-	
1998	477	293	770	-	-	-	
1999	475	278	753	-	-	-	
2000	441	255	696	-	-	-	
2001	455	225	680	-	-	-	
2002	449	237	686	-	-	-	
2003	439	235	674	-	-	-	
2004	436	234	670	-	-	-	
2005	432	228	660	-	-	-	
2006	425	219	644	36	9	45	
2007	397	218	615	40	10	50	
2008	373	214	587	38	8	46	
2009	350	218	568	36	9	45	
2010	333	215	548	32	10	42	4月1日
2011	318	212	530	32	11	43	
2012	296	192	488	30	13	43	
2013	288	173	461	29	12	41	
2014	269	157	426	26	10	36	5月1日
2015	259	151	410	23	10	33	
2016	248	149	397	24	11	35	4月23日
2017	257	140	397	26	9	35	
2018	248	127	375	25	7	32	4月1日
2019	228	127	355	22	8	30	

小学校の児童数及び学級数の推移



年度	児童数 (人)							学級数			時点
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	通常学級	特別支援学級	合計	
1995	-	-	-	-	-	-	570	-	-	-	5月1日
1996	-	-	-	-	-	-	544	-	-	-	
1997	-	-	-	-	-	-	540	-	-	-	
1998	-	-	-	-	-	-	477	-	-	-	
1999	-	-	-	-	-	-	475	-	-	-	
2000	-	-	-	-	-	-	441	-	-	-	
2001	-	-	-	-	-	-	455	-	-	-	
2002	-	-	-	-	-	-	449	-	-	-	
2003	-	-	-	-	-	-	439	-	-	-	
2004	-	-	-	-	-	-	436	-	-	-	
2005	-	-	-	-	-	-	432	-	-	-	
2006	-	-	-	-	-	-	425	25	4	29	
2007	-	-	-	-	-	-	397	29	5	34	
2008	49	50	62	66	71	75	373	26	2	28	
2009	53	51	50	62	64	70	350	25	6	31	
2010	53	54	50	51	61	64	333	20	6	26	
2011	45	53	56	49	53	62	318	20	7	27	
2012	42	44	51	55	50	54	296	20	7	27	
2013	49	41	43	50	55	50	288	20	7	27	
2014	29	49	43	42	51	55	269	16	5	21	
2015	43	29	51	44	42	50	259	13	5	18	4月1日
2016	41	43	28	52	43	41	248	14	4	18	5月1日
2017	50	41	43	28	52	43	257	16	4	20	4月23日
2018	37	49	41	41	29	51	248	16	4	20	4月1日
2019	31	37	49	40	43	28	228	13	4	17	4月1日

中学校の生徒数及び学級数の推移



年度	生徒数（人）				学級数			時点
	1年	2年	3年	合計	通常学級	特別支援学級	合計	
1995	-	-	-	318	-	-	-	5月1日
1996	-	-	-	315	-	-	-	
1997	-	-	-	298	-	-	-	
1998	-	-	-	293	-	-	-	
1999	-	-	-	278	-	-	-	
2000	-	-	-	255	-	-	-	
2001	-	-	-	225	-	-	-	
2002	-	-	-	237	-	-	-	
2003	-	-	-	235	-	-	-	
2004	-	-	-	234	-	-	-	
2005	-	-	-	228	-	-	-	
2006	-	-	-	219	11	5	16	
2007	-	-	-	218	11	5	16	
2008	71	73	70	214	12	6	18	
2009	75	71	72	218	11	3	14	
2010	68	74	73	215	12	4	16	4月1日
2011	64	71	77	212	12	4	16	
2012	59	64	69	192	10	6	16	
2013	49	60	64	173	9	5	14	
2014	48	48	61	157	10	5	15	
2015	55	49	47	151	10	5	15	
2016	45	55	49	149	10	7	17	
2017	39	47	54	140	10	5	15	
2018	41	39	47	127	9	3	12	
2019	47	42	38	127	9	4	13	

参考:学校別児童生徒数の推移

単位:人

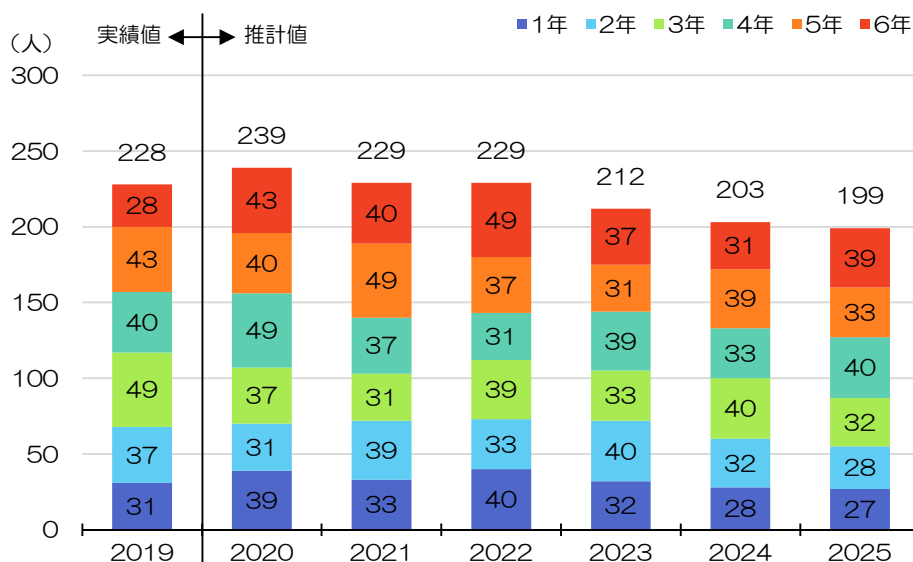
小学校							中学校		
年度	久礼	笹場	上ノ加江	矢井賀	大野見	大野見北	久礼	上ノ加江	大野見
1995	357	12	77	17	90	17	198	60	60
1996	325	16	80	20	84	19	196	56	63
1997	319	21	76	19	87	18	195	48	55
1998	285	22	70	17	70	13	179	55	59
1999	264	28	68	17	80	18	171	58	49
2000	235	31	66	14	77	18	143	59	53
2001	245	34	66	17	75	18	134	49	42
2002	248	31	60	20	74	16	135	55	47
2003	242	32	65	12	68	20	135	57	43
2004	249	32	63	14	62	16	138	56	40
2005	257	30	59	12	58	16	133	53	42
2006	258	26	59	12	56	14	126	49	44
2007	249	25	52	8	52	11	117	55	46
2008	238	22	50	5	47	11	123	49	42
2009	230	17	48	休校	55	休校	130	51	37
2010	215	14	45	廃校	59	廃校	138	46	31
2011	211	7	48		52		136	42	34
2012	207	7	39		43		127	33	32
2013	206	3	34		45		112	27	34
2014	204	休校	29		36		107	23	27
2015	187	廃校	32	廃校	39	廃校	109	17	23
2016	185		28		35		112	12	25
2017	193		27		37		109	14	17
2018	184		27		37		97	14	16
2019	167		27		34		95	13	19

2. 児童生徒数の将来推計

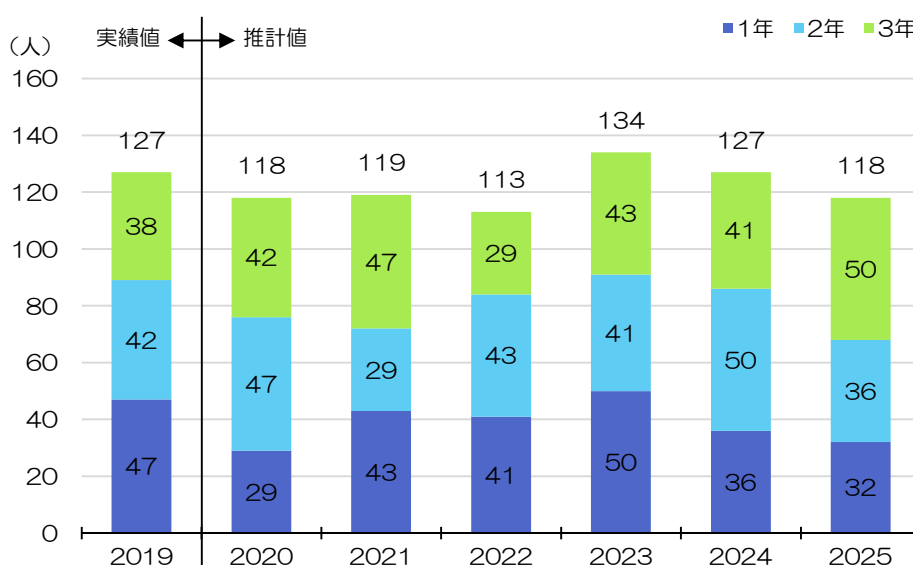
2019年4月1日時点の学年別児童生徒数をもとに、2025年度までの6年間ににおける児童生徒数の推計を行った結果は、以下のとおりです。

小学校、中学校ともに6年後の児童生徒数は微減となっており、小学校は6年間で29人（13%）、中学校は6年間で9人（7%）の減少となっています。

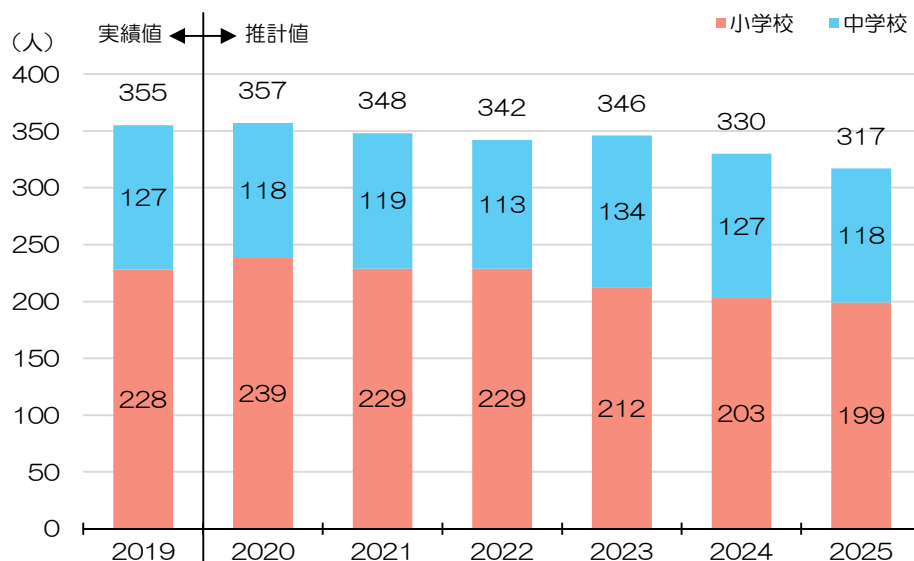
小学校の児童数の将来推計



中学校の生徒数の将来推計



小学校・中学校の児童生徒数の将来推計



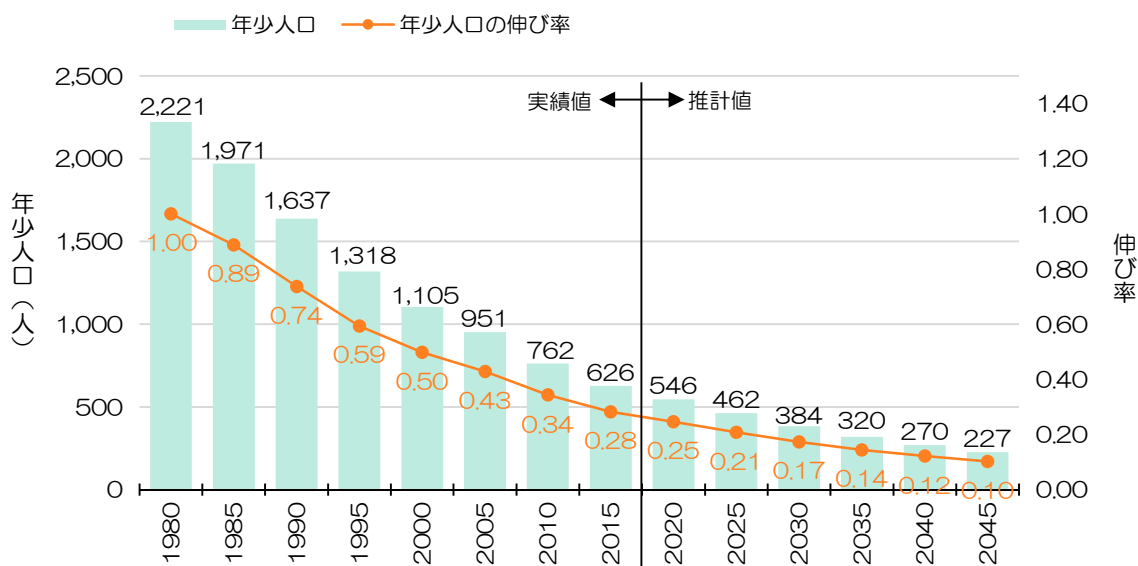
※推計方法について

2019年4月1日時点における学年別の児童生徒数をもとに、例えば、2019年度の小学校1年の人数（31人）が、2020年度の小学校2年の人数、2021年度には小学校3年の人数…というように、現在の学年別の人数を1年ずつスライドさせることにより推計しています。

また、各年度に新たに小学校1年、中学校1年となる人数の見込みは、住民基本台帳システムと連動している学齢簿システムにより算出しています。

年度	小学校							中学校				総計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計	1年	2年	3年	小計	
2019	31	37	49	40	43	28	228	47	42	38	127	355
2020	39	31	37	49	40	43	239	29	47	42	118	357
2021	33	39	31	37	49	40	229	43	29	47	119	348
2022	40	33	39	31	37	49	229	41	43	29	113	342
2023	32	40	33	39	31	37	212	50	41	43	134	346
2024	28	32	40	33	39	31	203	36	50	41	127	330
2025	27	28	32	40	33	39	199	32	36	50	118	317

参考：年少人口の推移及び将来推計



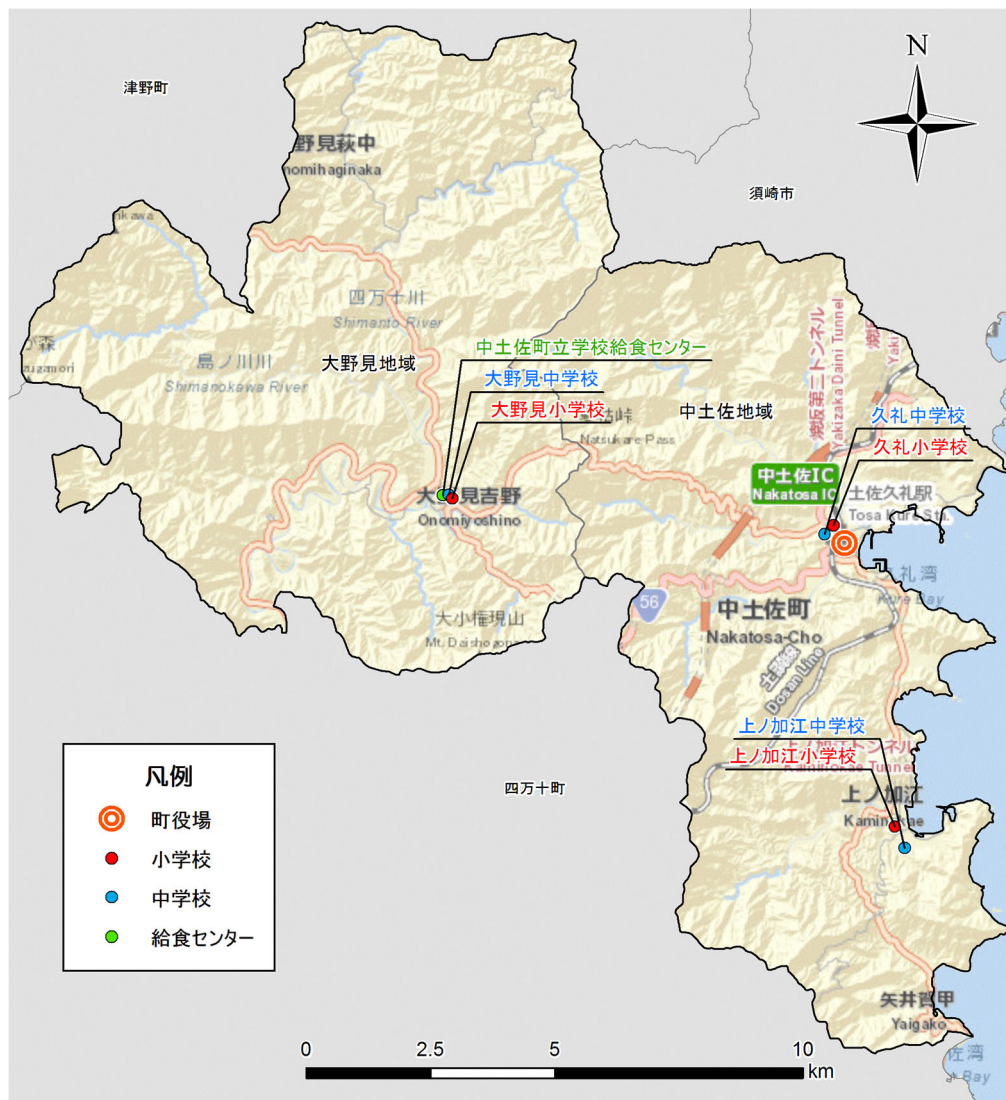
資料：実績値 総務省「国勢調査」

推計値 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

3) 学校施設の配置状況

1. 位置図

本町の学校施設の配置状況は、以下のとおりです。



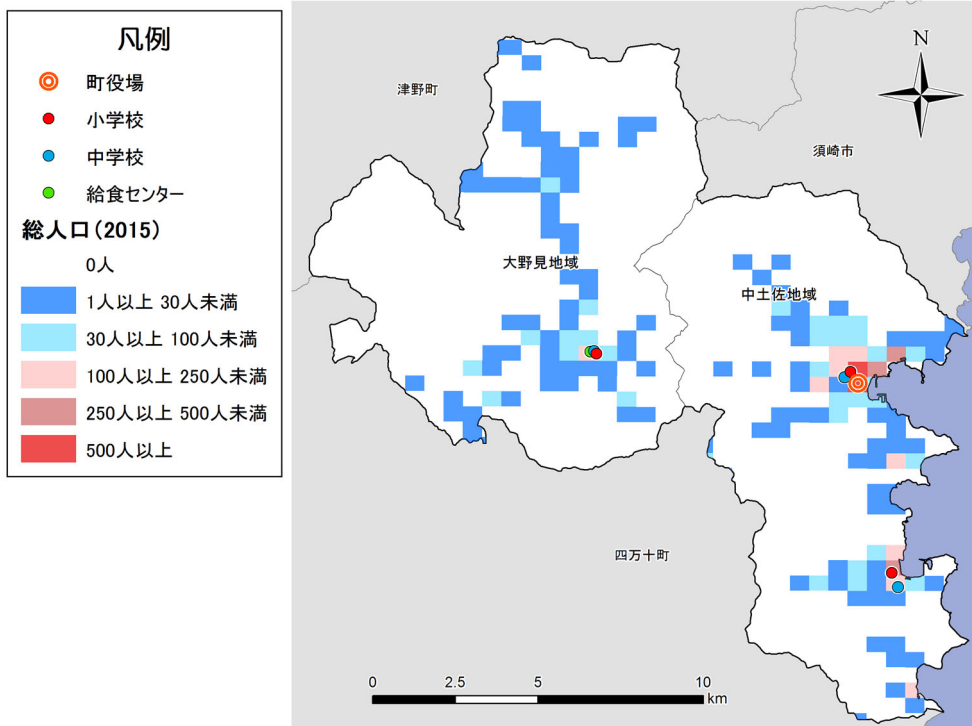
2. 学校施設及び総人口、年少人口の分布

i) 現在の人口分布

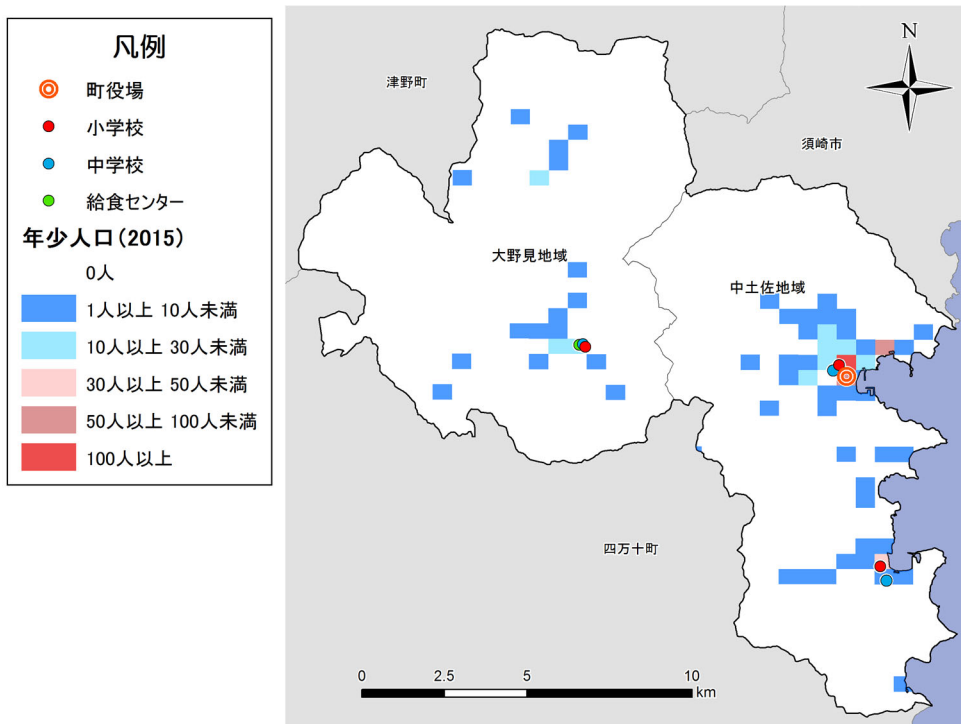
総人口は、中土佐地域の町役場及び学校施設周辺において多くなっています。大野見地域においても、学校施設周辺が比較的多くなっています。

年少人口についても、概ね同様の傾向となっています。

総人口の分布(2015 年・500mメッシュ)



年少人口の分布(2015 年・500mメッシュ)

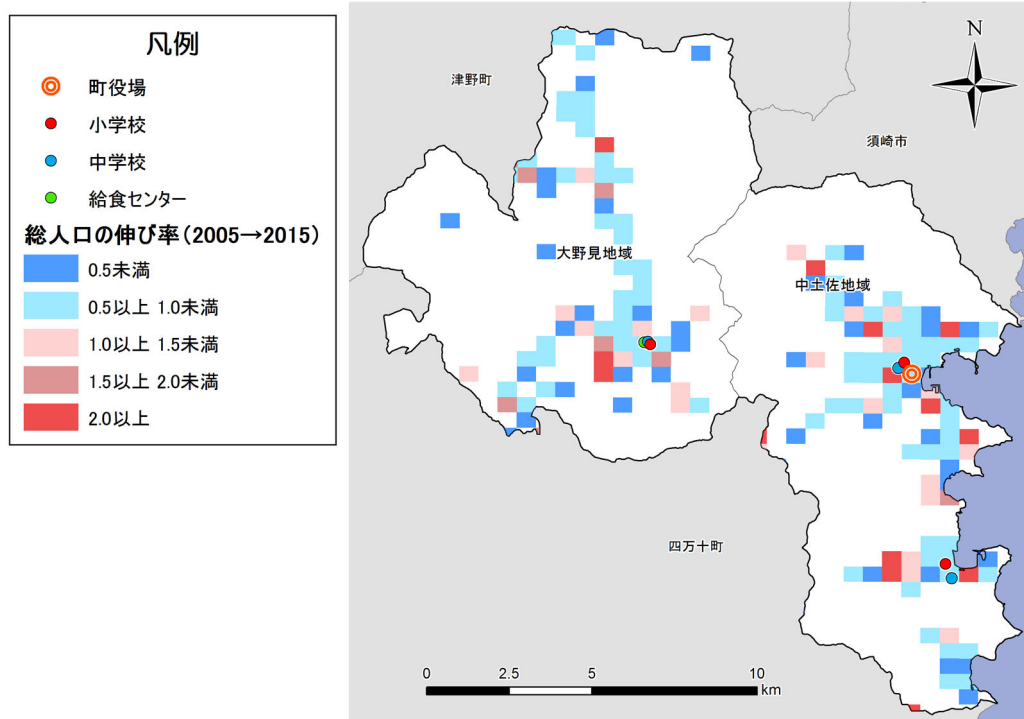


資料：地図で見る統計/国勢調査 2015 年

ii) 過去 10 年間の人口伸び率

過去 10 年間（2005 年から 2015 年）のメッシュ別の人口伸び率をみると、中土佐地域、大野見地域ともに人口が増加しているメッシュ、減少しているメッシュが点在しています。

過去 10 年間における総人口の伸び率(2005 年から 2015 年・500mメッシュ)



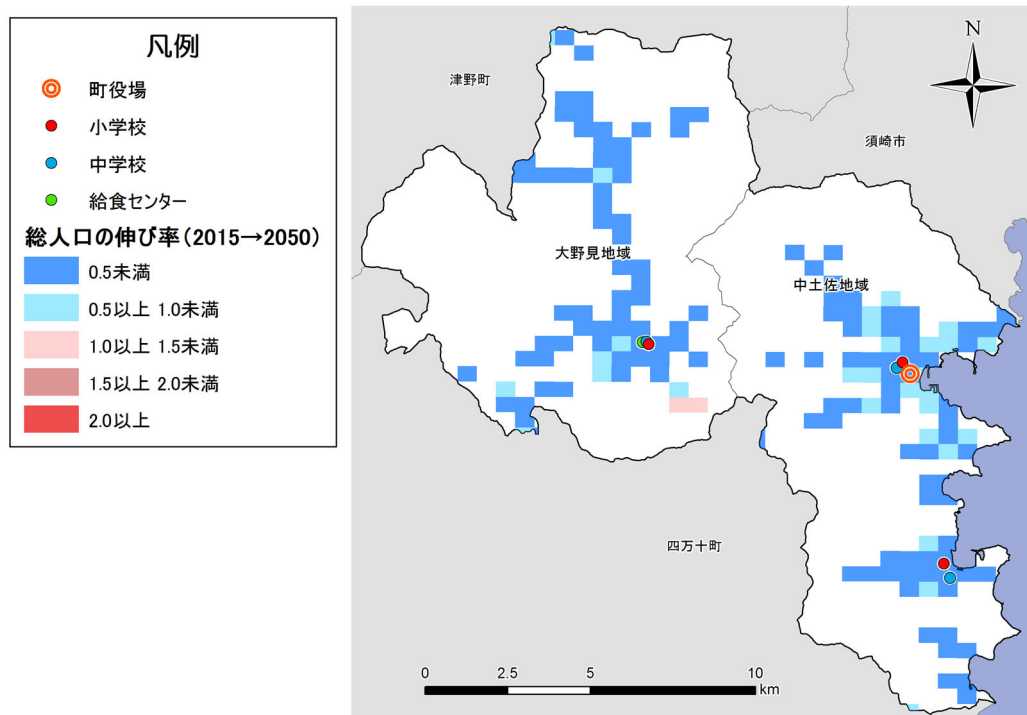
資料：地図で見る統計/国勢調査 2005 年、2015 年

iii) 将来推計人口

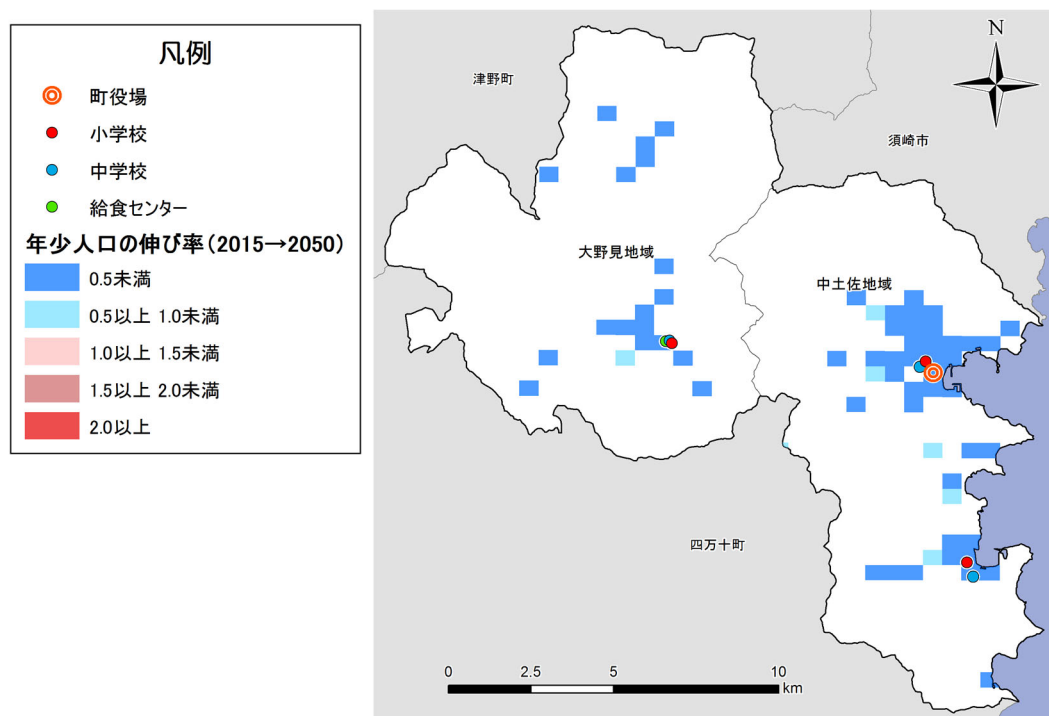
将来におけるメッシュ別の総人口の伸び率は、ほぼ全てのメッシュで減少（伸び率 1.0 未満）となっており、なかでも半数以下に減少（伸び率 0.5 未満）するメッシュが最も多くなっています。

年少人口については、全てのメッシュで減少となっており、その大半が半数以下に減少となっています。

将来における総人口の伸び率(2015年から2050年・500mメッシュ)



将来における年少人口の伸び率(2015年から2050年・500mメッシュ)



資料：2015年 地図で見る統計/国勢調査2015年
2050年 国土数値情報/500mメッシュ別将来推計人口（H29 国政局推計）

4) 施設関連経費の推移

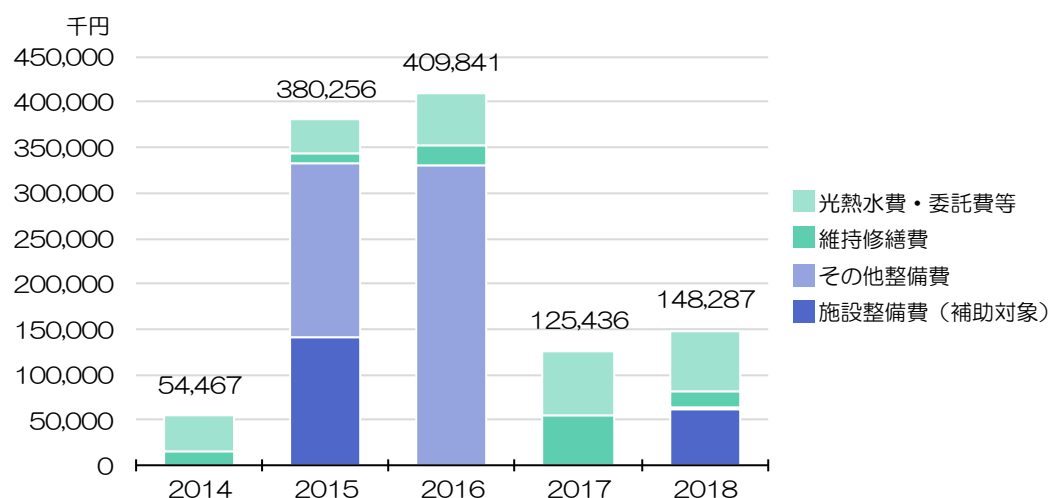
本町の学校施設に係る過去 5 年間の経費は、年平均で約 2.2 億円となっており、その他整備費がその半数以上を占めています。

また、施設区分別では、給食センター（2016 年に建設）に係る経費が最も多くなっています。

合計(費用区分別)

単位：千円

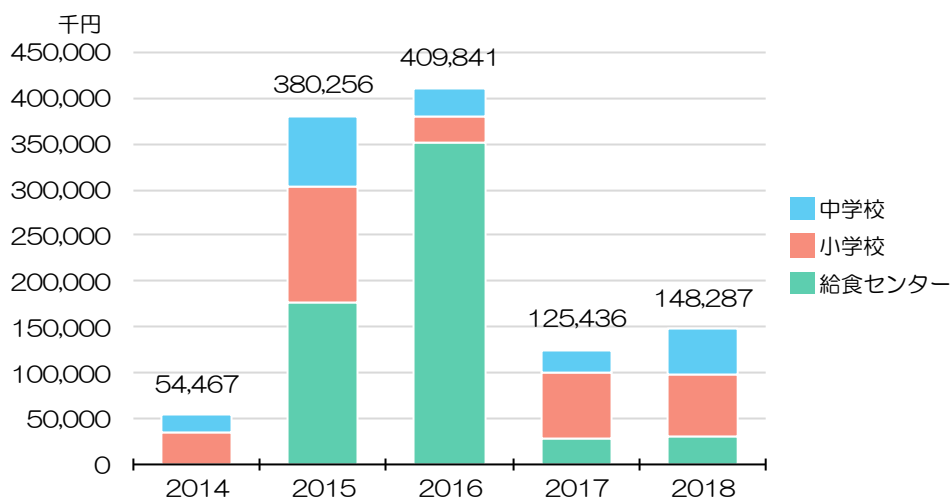
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	5年平均
施設整備費（補助対象）	0	141,934	0	0	61,738	40,734
その他整備費	0	191,357	330,721	0	2,225	104,861
維持修繕費	16,200	9,181	21,223	55,364	16,864	23,766
光熱水費・委託費等	38,267	37,784	57,897	70,073	67,460	54,296
合計	54,467	380,256	409,841	125,436	148,287	223,657



合計(施設区分別)

単位：千円

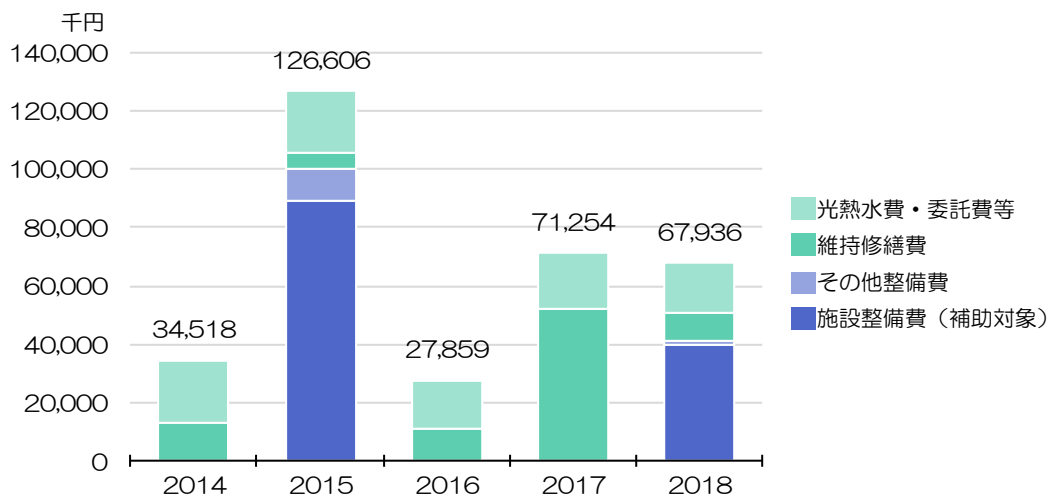
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	5年平均
小学校	34,518	126,606	27,859	71,254	67,936	65,635
中学校	19,949	77,554	31,307	24,374	50,151	40,667
給食センター	0	176,095	350,675	29,808	30,199	117,355
合計	54,467	380,256	409,841	125,436	148,287	223,657



小学校

単位：千円

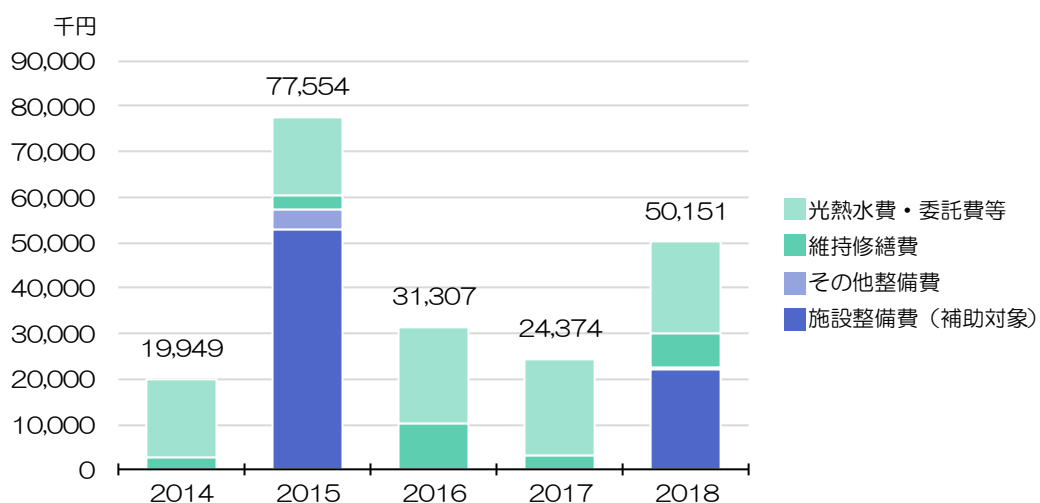
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	5年平均
施設整備費（補助対象）	0	89,041	0	0	39,793	25,767
その他整備費	0	10,981	0	0	1,480	2,492
維持修繕費	13,545	5,753	10,929	52,200	9,484	18,382
光熱水費・委託費等	20,973	20,831	16,930	19,054	17,180	18,994
合計	34,518	126,606	27,859	71,254	67,936	65,635



中学校

単位：千円

	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	5年平均
施設整備費（補助対象）	0	52,893	0	0	21,946	14,968
その他整備費	0	4,280	0	0	745	1,005
維持修繕費	2,655	3,428	10,280	3,149	7,247	5,352
光熱水費・委託費等	17,294	16,953	21,027	21,225	20,214	19,343
合計	19,949	77,554	31,307	24,374	50,151	40,667



給食センター

単位：千円

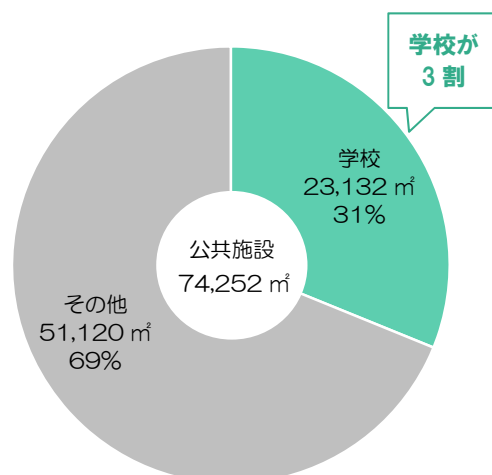
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	5年平均
施設整備費（補助対象）	0	0	0	0	0	0
その他整備費	0	176,095	330,721	0	0	101,363
維持修繕費	0	0	14	15	132	32
光熱水費・委託費等	0	0	19,940	29,793	30,067	15,960
合計	0	176,095	350,675	29,808	30,199	117,355



5) 学校施設の保有量

1. 本町の公共施設全体に占める割合

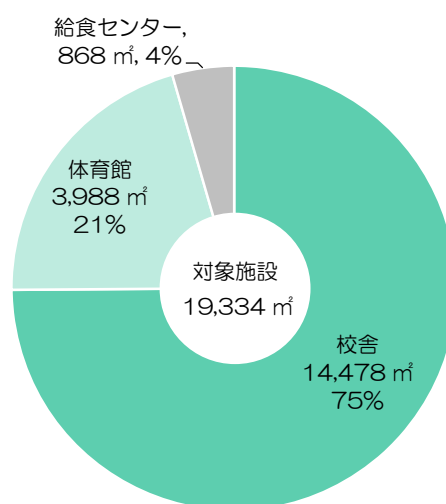
本町が保有する公共施設の延床面積は、約 7 万 m^2 であり、そのうちの約 3 割を学校が占めています。



※「中土佐町公共施設等総合管理計画」(H29.3) より作成。
数値は上記計画策定時点のものであり、また、「学校」には本計画の対象外とする建物も含まれるため、対象施設の延床面積とは一致しない。

2. 用途別延床面積

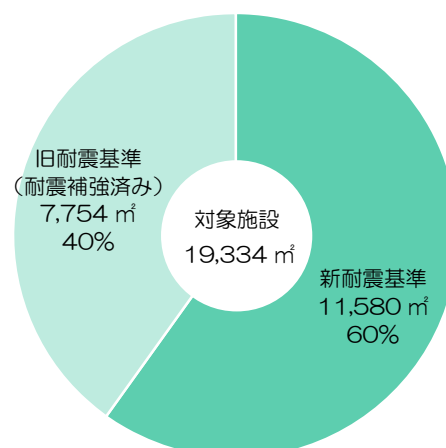
対象施設の総延床面積のうち、7 割以上を校舎が占めています。



3. 耐震区分延床面積

対象施設の総延床面積のうち、6 割が新耐震基準を満たすものとなっています。

また、残りの旧耐震基準の建物は全て耐震補強済みであり、全ての建物が耐震性を有しています。



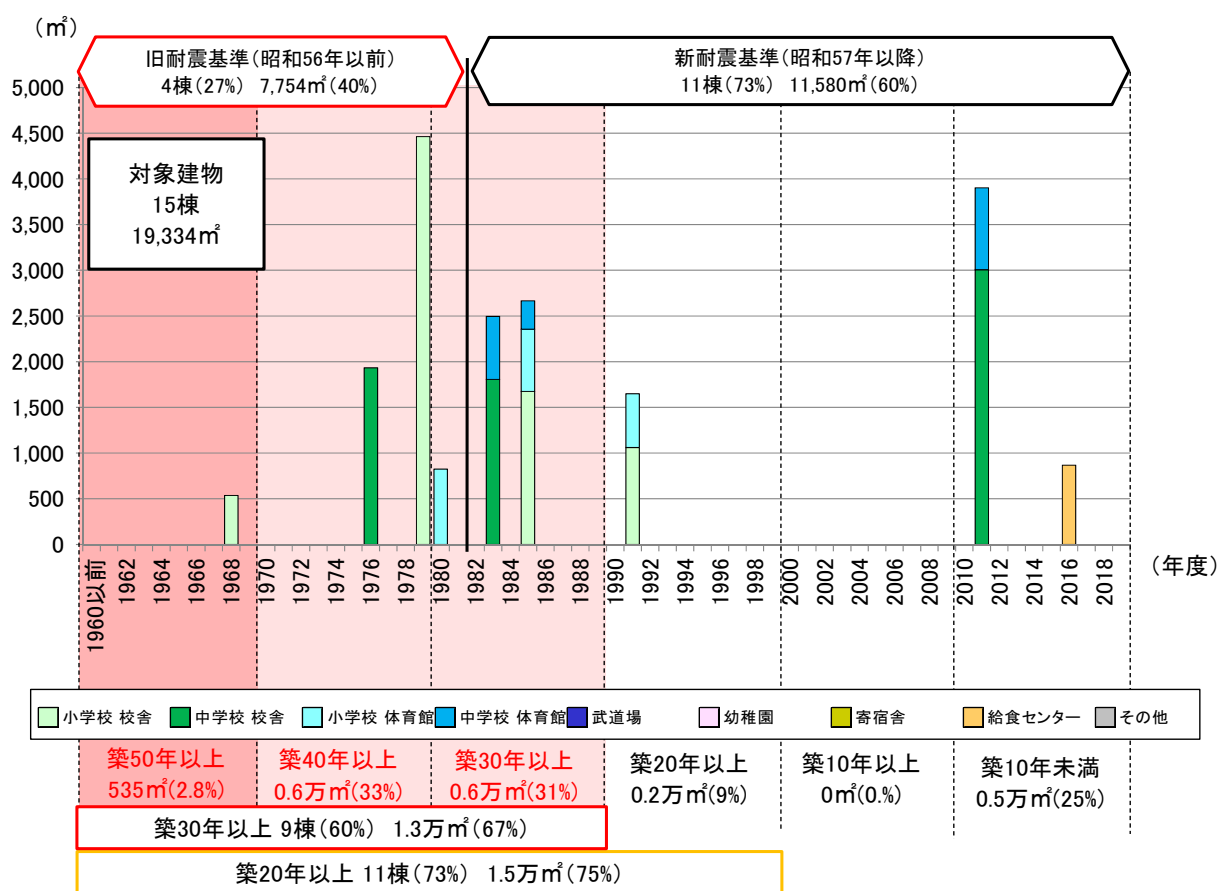
4. 建築年度別延床面積

本計画における長寿命化の対象施設は、長寿命化事業によるコスト低減効果が低いと判断される建物（延床面積 200 ㎡未満）建物を除く 15 棟（19,334 ㎡）を対象とします。

このうち、長寿命化改修等の検討が必要となる築 30 年以上の建物は 9 棟（12,914 ㎡）であり、その延床面積は本計画の対象としている施設総数の約 67%にあたります。

本計画における長寿命化の対象施設は、
小規模の建物を除く **15 棟（総延床面積：19,334 ㎡）** を対象とします。

築年別整備状況



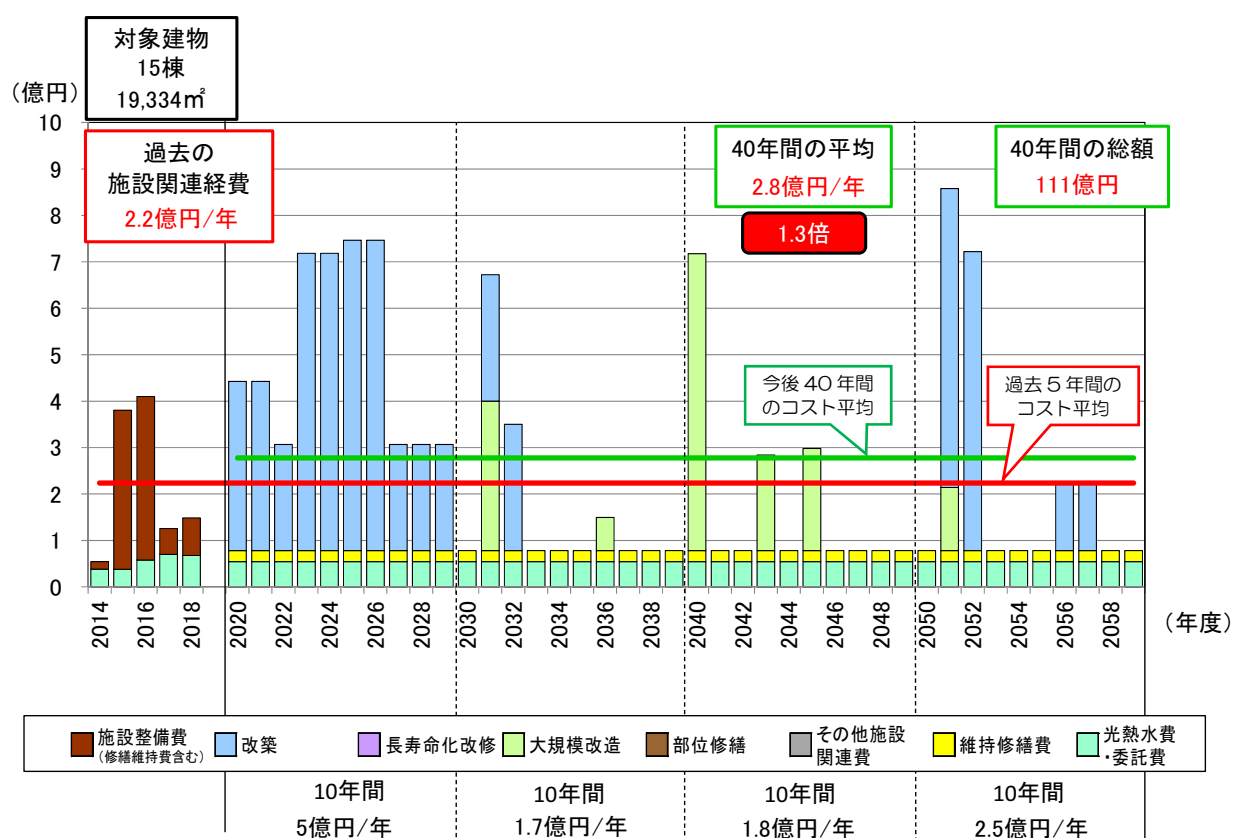
6) 今後の維持・更新コスト(従来型)

建築後 20 年で大規模改修を実施、建築後 40 年で改築するという従来型の更新サイクルを続ける場合、今後 40 年間では、『総額 111 億円、単年あたり 2.8 億円必要になると試算されています。

これは、過去 5 年間における施設整備費の 1 年あたりの平均費用である 2.2 億円の約 1.3 倍に相当します。

今後 10 年間でのコストを見ると、毎年約 3 億円を超えるコストが必要となり、2023 年には、単年で 7 億を超えるコストが必要となる見通しとなっています。

今後の維持・更新コスト（従来型）



(文部科学省提供の試算ソフトより算出)

【コスト算出条件】

基準年度：2019 年			
試算期間：基準年の翌年度から 40 年間			
改築	改築周期：40 年	大規模改造	実施年数：20 年周期
	工事期間：2 年		工事期間：1 年
	改築単価：330,000 円/㎡		
	実施年数より古い建物の改修を 10 年以内に実施		

7) 学校施設の活用状況

学校施設の使用

中土佐町立小学校及び中学校の施設は、「中土佐町立小学校及び中学校の施設の使用に関する条例」に基づき、あらかじめ指定された施設について、教育委員会の許可を受けた上で使用することができる。使用料は、1時間につき、屋内運動場が210円となっています。

災害時の避難場所としての活用

学校等における自然災害や事件・事故等の危険から子どもたちの命を守り抜くため、また、近い将来高い確率で発生することが予想されている南海トラフ地震の備えとして、小学校及び中学校の体育館及びグラウンドの一部は、本町の避難場所に指定されており、災害発生時において、避難場所としての活用が見込まれています。

放課後子ども教室での活用

安全で安心して過ごせる放課後の居場所の確保として「放課後学習室」を行っています。

② 学校施設の老朽化状況の実態

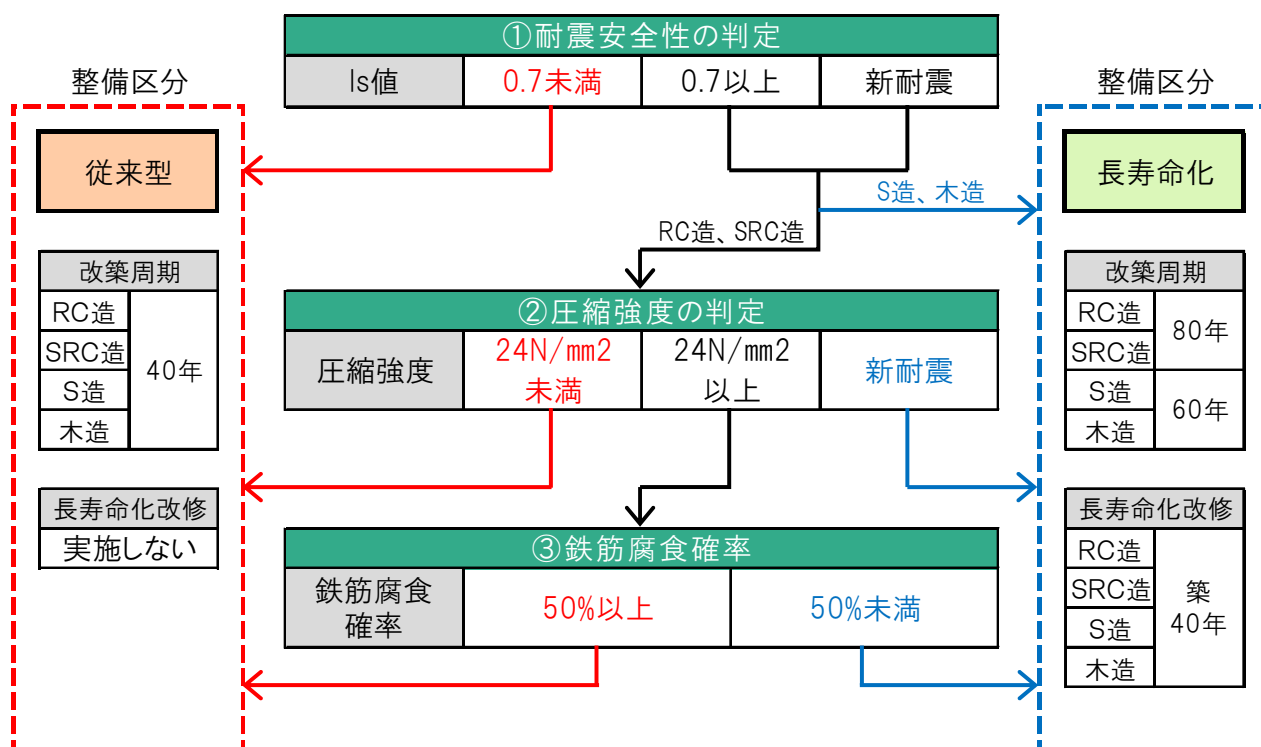
1) 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

1. 構造躯体の健全性の評価

効率的・効果的な計画の運用を図るため、以下のとおり、構造躯体の健全性について評価を行い、長寿命化の可否の判断を行いました。

① 構造躯体の健全性の評価フロー

構造躯体の健全性の評価フローは、以下のとおりです。



② 耐震安全性の判定

耐震安全性の判定は、耐震改修後のIs値にて、以下のとおり判定を行いました。

Is値	評価	判定
0.3未満	地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い	否
0.3以上0.6未満	地震に対して倒壊または崩壊する危険性がある	
0.6以上	地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低い	
新耐震	文部科学省での、 公立学校施設の耐震改修の補助要件 ※新耐震基準の建物は、Is値0.7以上あるものとみなす	良
0.7以上		

※文部科学省では、公立学校施設の耐震改修の補助要件として、地震時の児童生徒の安全性、被災直後の避難場所としての機能性を考慮し、補強後のIs値がおおむね0.7を超えることが条件となっています。

③圧縮強度の評価

圧縮強度の判定は、RC 造・SRC 造の建物を対象に、耐震診断時のコンクリートの圧縮強度値（N/mm²：ニュートンパー平方ミリメートル）より、以下のとおり判定を行いました。

評価基準となる圧縮強度の値については、コンクリートの耐久性を表す、耐久設計基準強度の値を基準とした評価を行いました。

耐久設計基準強度	計画供用期間の級	計画供用期間	供用限界期間	判定
24N/mm ² 未満	短期	およそ30年	およそ65年	否
24N/mm ² 以上・新耐震	標準	およそ65年	およそ80年	良
30N/mm ² 以上	長期	およそ100年	およそ200年	
36N/mm ² 以上	超長期	およそ200年	-	

※建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事を基に設定。

④鉄筋腐食確率の評価

鉄筋腐食確率の判定は、RC 造・SRC 造の建物を対象に、耐震診断時の中性化深さデータより、中性化速度係数の算出を行い、算出した中性化速度係数により、鉄筋コンクリート部材中の鉄筋のうち、有害な腐食状態にある鉄筋の確率（鉄筋腐食確率）を推計し、以下のとおり評価を行いました。

鉄筋腐食確率	劣化症状の発生状況	判定
0.5%未満	健全で劣化症状が見られない	良
0.5%以上3%未満	少数の微小なひび割れ・錆汁	
3%以上15%未満	各所にひび割れ・錆汁、少数の剥離・剥落	
15%以上50%未満	各所に剥離・剥落や鉄筋露出	
50%以上	半分以上の面に剥離・剥落や鉄筋露出	否

※和泉意登志：コンクリート工学、構造物の耐久性設計手法例に基づき設定。

なお、鉄筋腐食確率の推計にあたり、鉄筋の有害な腐食状態を以下のとおり定義し、かぶり厚さは、建築基準法施行令に定められる最小かぶり厚さ『30 mm』と設定しました。

腐食グレード：Ⅲ
（表面に薄い錆がひろがっており、コンクリートに錆が付着している）
腐食グレード：Ⅳ
（やや厚みのある膨張性の錆が生じているが、断面欠損は比較的少ない）

鉄筋の腐食グレード



（腐食グレード：Ⅲ）



（腐食グレード：Ⅳ）

※出典：学校施設の長寿命化改修の手引（文部科学省 平成 26 年 1 月）

⑤総合評価と目標とする耐用年数の設定

各構造躯体の健全性評価の結果により、目標とする耐用年数の設定を行うため、以下の基準にて、総合評価を行いました。

総合判定

判定	耐震安全性	圧縮強度	鉄筋腐食確率	総合判定	
基準	いずれかの判定が『否』			否	従来型
	いずれの判定も『良』			良	長寿命化

総合判定の結果により、目標とする耐用年数の設定を以下のとおり行いました。

総合判定結果に基づく目標とする耐用年数の設定

総合判定	構造	耐用年数の型	目標使用年数	整備周期	
				大規模改造	長寿命化改修
従来型	RC造、SRC造	Y40	40年	築20年	-
	S造、木造				
長寿命化	RC造、SRC造	Y80	80年	築20年／60年	築40年
	S造、木造	Y60	60年	築20年	築40年

※日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説（2009年2月改定）」を参考に設定。

※旧耐震基準の『S造、W造』は、従来型とする。

2. 構造躯体の健全性の評価結果

構造躯体の評価結果は以下のとおりで、計画の対象とした15棟のうち、14棟（全体の約94%）が60～80年以上の建物使用が期待できる結果となっています。

構造躯体の健全性評価結果に基づく整備方針

整備方針	従来型		長寿命化	
構造	RC造、SRC造	S造、木造	RC造、SRC造	S造、木造
小学校	1棟	-	2棟	4棟
中学校	-	-	5棟	2棟
給食センター	-	-	-	1棟
計	1棟	-	7棟	7棟
割合	6.6%	-	46.7%	46.7%
整備方針別の割合	6.6%		93.4%	

※計画対象棟数：15棟

3. 構造躯体以外の劣化状況

①構造躯体以外の劣化状況評価基準

構造躯体の健全性評価・判定により、長寿命化を図ることが可能と判断された施設の整備優先度の検討を行うため、長寿命化計画に位置付けた施設を対象に、現地調査を実施しました。

現地調査は、主に目視や部分的な打診による調査を実施し、各部位の劣化進行の有無等について調査を行いました。

現地調査により確認された劣化状況等を踏まえ、経過年数による基礎評価にて算出した健全性評価の再評価を行い、その結果を文部科学省提供の試算ソフトに登録し、従来型の今後の維持・更新コストの算出・比較を行いました。

老朽化の評価対象部位は、『屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備』とし、経過年数を基礎評価とした4段階の評価を行いました。

劣化状況の評価基準

良好  劣化	評価	経過年数による基礎評価	考慮する劣化状況
	A	築20年未満	概ね良好
	B	築20年以上40年未満	部分的に劣化（安全上、機能上、問題ない）
	C	築40年以上	広範囲に劣化 （安全上、機能上、不具合発生の兆し）
	D	経過年数に関わらず著しい劣化・損傷が確認される場合	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

※文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」に基づき設定

②確認された劣化状況

調査の結果、建物全体の耐久性や安全性に著しい影響を与えるD評価の劣化は確認されませんでした。また、経過年数による基礎評価や現地調査により部分的な劣化等の進行が確認されたため、全体の約33%にあたる5棟の建物がC評価と判定されました。

なお、現地調査により確認された各部位のC評価の劣化・損傷については、その発生箇所や部材の耐用年数等をカルテに整理を行いました。

今後は、カルテに記録した劣化状況等を踏まえながら、劣化進行に注視しつつ長寿命化改修等の改修を実施するまでは、毎年の維持管理で随時対応を行っていきます。

構造躯体以外の劣化状況※評価A・B・Cのみ記載

建物用途			小学校	中学校	給食センター
対象棟数			7 棟	7 棟	1 棟
調 査 部 位	屋 根 ・ 屋 上	A 評価	-	3 (約 43%)	1 (100%)
		B 評価	5 (約 71.4%)	2 (約 28.5%)	-
		C 評価	2 (約 28.6%)	2 (約 28.5%)	-
	外 壁	A 評価	-	3 (約 43%)	1 (100%)
		B 評価	5 (約 71.4%)	3 (約 43%)	-
		C 評価	2 (約 28.6%)	1 (約 14%)	-
	内 部 仕 上	A 評価	-	3 (約 43%)	1 (100%)
		B 評価	5 (約 71.4%)	3 (約 43%)	-
		C 評価	2 (約 28.6%)	1 (約 14%)	-
	電 気 設 備	A 評価	-	3 (約 43%)	1 (100%)
		B 評価	5 (約 71.4%)	3 (約 43%)	-
		C 評価	2 (約 28.6%)	1 (約 14%)	-
	機 械 設 備	A 評価	-	3 (約 43%)	1 (100%)
		B 評価	5 (約 71.4%)	3 (約 43%)	-
		C 評価	2 (約 28.6%)	1 (約 14%)	-
C 評価の最大棟数			2 棟	2 棟	0 棟
対象棟数に占める割合			約 28.6%	約 28.6%	-

※ () は、対象棟数に対する割合を示す。

施設名	久礼小学校		作成日	2019年
棟番号	1,2,4-1,-2	校舎	延床面積	4,463㎡
建物用途	校舎	整備区分	長寿命	目標供用期間の級
			Y80	目標とする供用期間
				80年

1.【外部】評価C以上の劣化箇所				
評価C以上の劣化箇所 評価 C評価 D評価 仕 様 鋼材、シーリング材、コンクリート 劣化箇所 なし				
評価C以上の劣化状況				
No.	判定	劣化状況	写真No.	対応
1	C	【東面】 建物の腐食※全体的	1~2	長寿命化改修
2	C	【東面】 開口廻りシーリング材の劣化※全体的	3~4	
3	C	【西面】 開口廻りシーリング材の劣化※全体的	5~7	
4	C	【南面】 開口廻りシーリング材の劣化※全体的	8~10	
5	C	【南面】 ガラス廻りビートの劣化※全体的	11	
6	C	【北面】 開口廻りシーリング材の劣化※全体的	12~15	
7	C	【北面】排水溝の爆裂	16~17	

施設名久礼小学校

作成年2019年

2.【外部】評価C以上の劣化状況(1/5)

棟番号	建物名		延床面積	構造	竣工年度	経過年	供用期間	整備区分
1,2,4-1,-2	校舎		4,463㎡	RC	1979年	40年	80年	長寿命

改修履歴

大規模改修等実施年度	-	修繕	実施年度／内容	-	／	-
改修実施後経過年	-	改修	実施年度／工法	-	／	-

仕様	鋼材、シーリング材	耐用年数	10年	耐用年数の超過率	400.0%
----	-----------	------	-----	----------	--------

1979年

竣工

履歴なし

-

履歴なし

2019年

現在

← 5年以内 →

2024年

改修

※耐用年数の超過率が「90%」以上の場合は、5年以内に対応を行う予定とする。

劣化写真

No.	1	部位	東面	評価	-
状況	全景				



No.	2	部位	東面	評価	C
状況	鉄金物の腐食				



No.	3	部位	東面	評価	C
状況	開口廻りシーリング材の劣化 ※全体的				



No.	4	部位	東面	評価	C
状況	写真No.3の接写				



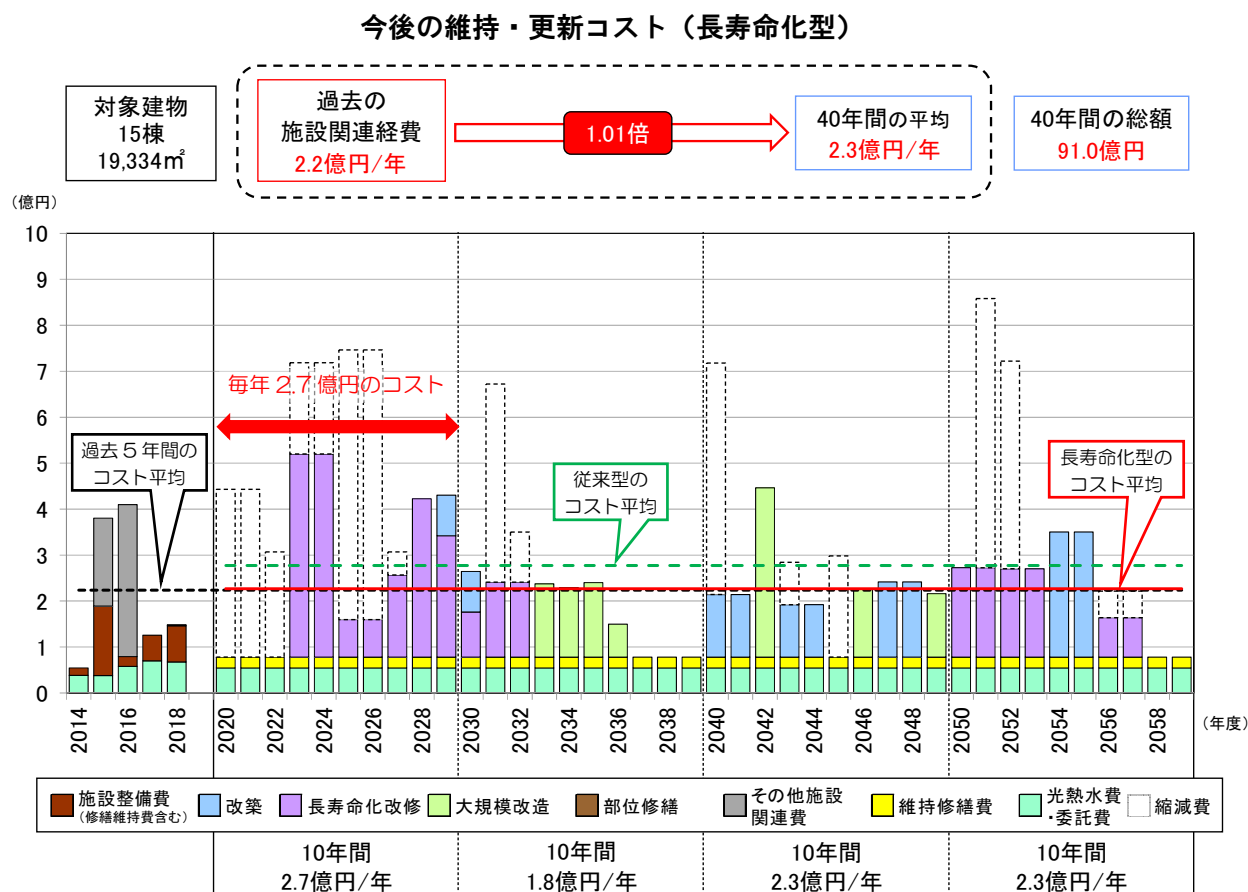
現地調査にて確認されたC評価の記録

2) 今後の維持・更新コスト(長寿命化型)

構造躯体の評価に基づく整備方針を踏まえた、今後 40 年間の維持・更新コストは総額 91 億円、単年度あたり約 2.3 億円必要になると試算されています。

これは、過去 5 年間における施設整備費の 1 年あたりの平均費用である 2.2 億円の約 1.01 倍に相当します。

また、今後 10 年間でコストを見ると、単年度あたり約 2.7 億円のコストが必要となっています。



(4) 学校施設整備の基本的な方針等

① 学校施設の規模・配置計画等の方針

1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

中土佐町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）による基本方針を踏まえ、今後の学校施設整備の基本方針を以下のとおり定め、持続的に町民の理解を得ることのできるサービス水準の確保に努めます。

1. 施設総量の適正化の推進	
総合管理計画	長寿命化計画の基本方針
◆施設保有量の適正化 公共施設・インフラ施設の保有総量の縮減を図ることで、将来的に必要とされる施設を保有し続けることができる体制づくりを図ります。	改築の際は、少子化の進展を踏まえながら学校規模の適正化を図り、施設総量の縮減を推進します。
2. 長寿命化の推進と管理運営の効率化	
総合管理計画	長寿命化計画の基本方針
◆管理運営の効率化 公共施設の管理運営においては、建て替えや大規模改修の他にも光熱水費をはじめとする維持費など、多額のコストがかかります。したがって、保有し続ける施設については管理運営の効率化を図り、管理運営コストを削減していく必要があります。	- 今後も定期的な点検・診断を実施し、点検結果に基づく予防保全的な管理を行い、改修費等の縮減を図ります。 - 改修等の際は、省エネに寄与する改修（断熱、二重サッシ、日射遮蔽等の省エネルギー対策等）を実施し、光熱水費の縮減を図ります。
3. まちづくりと連動した計画の推進	
総合管理計画	長寿命化計画の基本方針
◆安全性の確保と長寿命化 公共施設の老朽化は、時間とともに進行する、避けて通ることのできない問題です。老朽化に対処するため、安全性の確保を図るための適切なメンテナンスを適切なタイミングで行っていくことが必要になります。	- 今後も定期的な点検・診断を実施し、点検により劣化の進行が確認された箇所の適切な保全を行っていきます。 - 建物の経過年数を踏まえ、改修等の際は、構造躯体の健全性調査を実施し、老朽化の把握を行っていきます。

2) 学校施設の規模・配置計画等の方針

本町における年少人口（0 歳から 15 歳未満の人口）は、前述の『P10.年少人口の推移及び将来推計』より、1980 年の年少人口 2,221 人を 100%とした場合、2020 年時点で約 546 人（約 75% 減少※1,675 人の減少）となり、概ね 30 年後である 2045 年には、約 227 人（約 90%減少※1,994 人の減少）と推計されています。

よって、少子化による児童数減少の傾向は本町も例外ではなく、一定規模の学習集団による教育効果を確保する観点から、統廃合を含めた学校等の適正規模の確保や適正配置が喫緊の課題となっています。

しかし、厳しい財政状況の中、学校の新規整備による適正規模・適正配置の事業推進は困難であり、学校等と地域とのつながりを維持するため、以下の方針にて事業を推進します。

原則、新規整備は行わず、施設配置・施設規模の適正化を図ります。

1. 適正な施設規模の推進

学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童・生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になります。

そうした教育を十全に行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいものと考えられます。このようなことから、一定の学校規模を確保することが重要となります。

学校規模の適正化の検討は、様々な要素が絡む困難な課題ですが、児童・生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校教育の目的や目標をより良く実現するための施設整備を推進します。

2. 適正な施設配置の推進

学校は、児童・生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っています。

また、学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営みでもあり、まちづくりの在り方と密接不可分であるという性格も持っています。

上記のような学校が持つ多様な機能にも留意し、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得ることのできる施設配置の検討を行っていきます。

3. 小規模校の存続

特に山間へき地といった地理的な要因や、過疎地など学校が地域コミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等の様々な地域事情により、学校統合によって適正規模化を進めることが困難であるとする地域や、小規模校を存続させることが必要であるとする地域については、それらの地域事情が尊重される必要があります。

学校が小規模であることのメリットを最大化するとともに、具体的なデメリットをきめ細かく分析し、関係者間で十分に共有した上で、それらを最小化するような工夫を図っていきます。

② 改修等の基本的な方針

1) 長寿命化の方針

従来の改築を中心とする老朽化対策では、今後、一斉に高まってくる施設の改築需要により、それらにかかる費用が、本町の財政を圧迫することが想定されます。

このような事態に対応するため、改修等の基本的な方針として『既存施設の長寿命化』という考え方を取り入れ、定期的な点検の結果等に基づく効率的な補修サイクルの構築や予防保全的な改修の実施等により、施設の長寿命化を推進することで、施設あたりのライフサイクルコストを縮減し、財政負担の軽減と平準化を図ります。

予防保全的な改修の考え方については、文部科学省が策定した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」（平成27年4月）に次のように示されています。

○予防保全の方針

施設をできる限り長く使うため、適切な維持管理を行っていくことが重要であり、そのためには、老朽化による劣化・破損等の大規模な不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく、損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施することで機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」を導入することも有効である。

「予防保全」を行うことにより、突発的な事故や費用発生を減少させることができ、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや、改修、日常的な維持管理の費用を平準化し、中長期的なトータルコストを下げる事が可能となる。一方で、毎年の維持管理費として一定程度の費用を見込む必要があることに留意する必要がある。

1. 構造躯体の健全性評価の実施

整備の際は、構造躯体の健全性について調査を実施し、構造躯体の健全性について、評価を行ったうえで、評価結果に基づく適切な整備を行っていきます。

2. 環境に配慮した改修の実施

構造躯体の評価の結果、長寿命化が可能と判断された建物については、改築に比べ、解体等に伴う廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない長寿命化改修への転換を図ります。

3. 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減

建物の経過年数や構造躯体の健全性・劣化状況等を踏まえながら、予算制約を定め効率的な中長期の整備計画の検討を行い、予算の平準化やトータルコストの縮減に努めます。

4. 安全性・機能性等の確保

構造躯体の評価の結果、改築せざるを得ない建物があった場合は、劣化状況等を踏まえ、改築までの期間に应急的な保全を行い、当面の安全性・機能性等の確保を行っていきます。

2) 目標使用年数、改修周期の設定

目標使用年数は、上位計画である「中土佐町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）」や、日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説（2009 年 2 月改訂）」を総合的に勘案し、構造別に以下のように設定します。

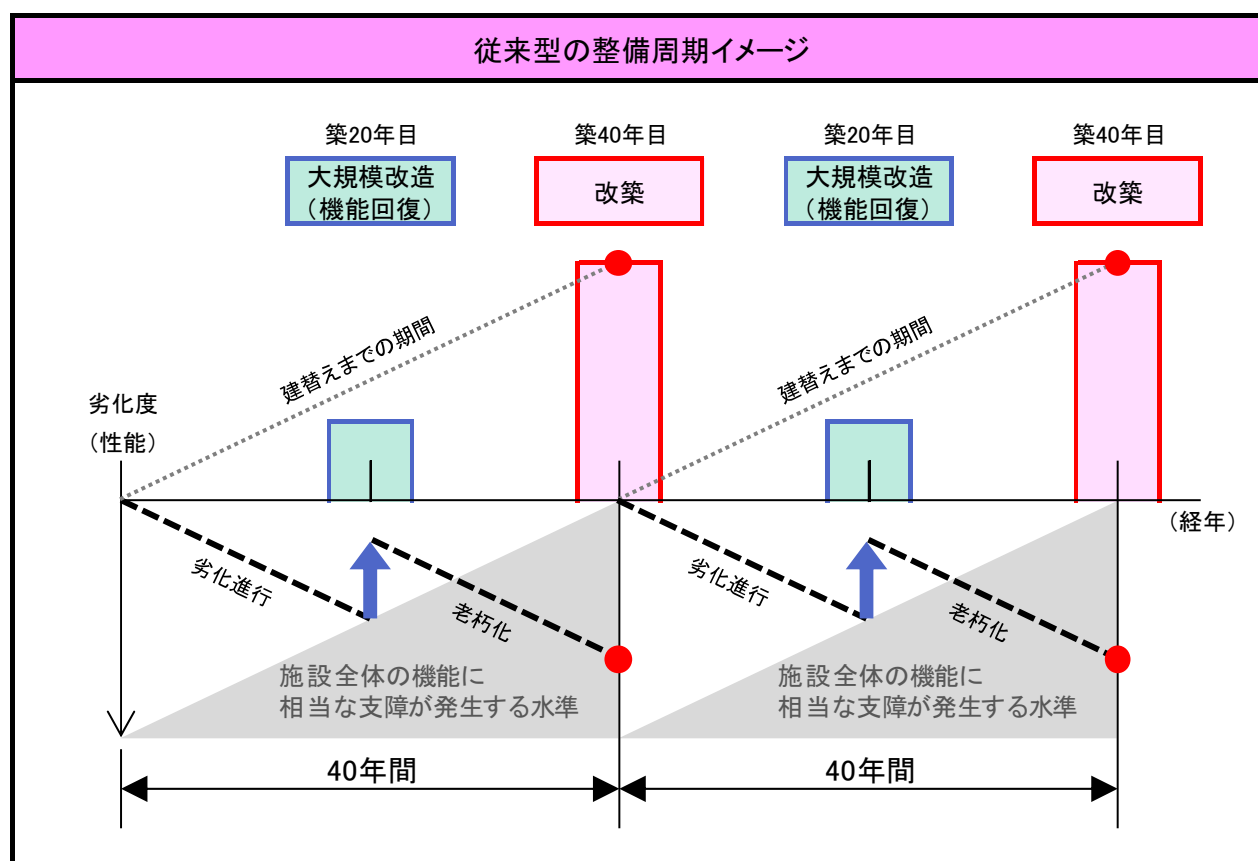
目標使用年数の型が『長寿命化』かつ『構造がその他（S 造、SRC 造等）』である場合は、改修の際には、構造躯体の耐久性調査等を実施し、調査結果に基づいた適切な整備による建物の延命化を図っていくものとします。

目標使用年数と改修周期

目標使用年数の型	構造	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
従来型	区分なし	60 年	築 30 年	—
長寿命化型	RC	80 年	築 20 年／60 年	築 40 年
	その他※1	60 年	築 20 年／40 年	築 30 年

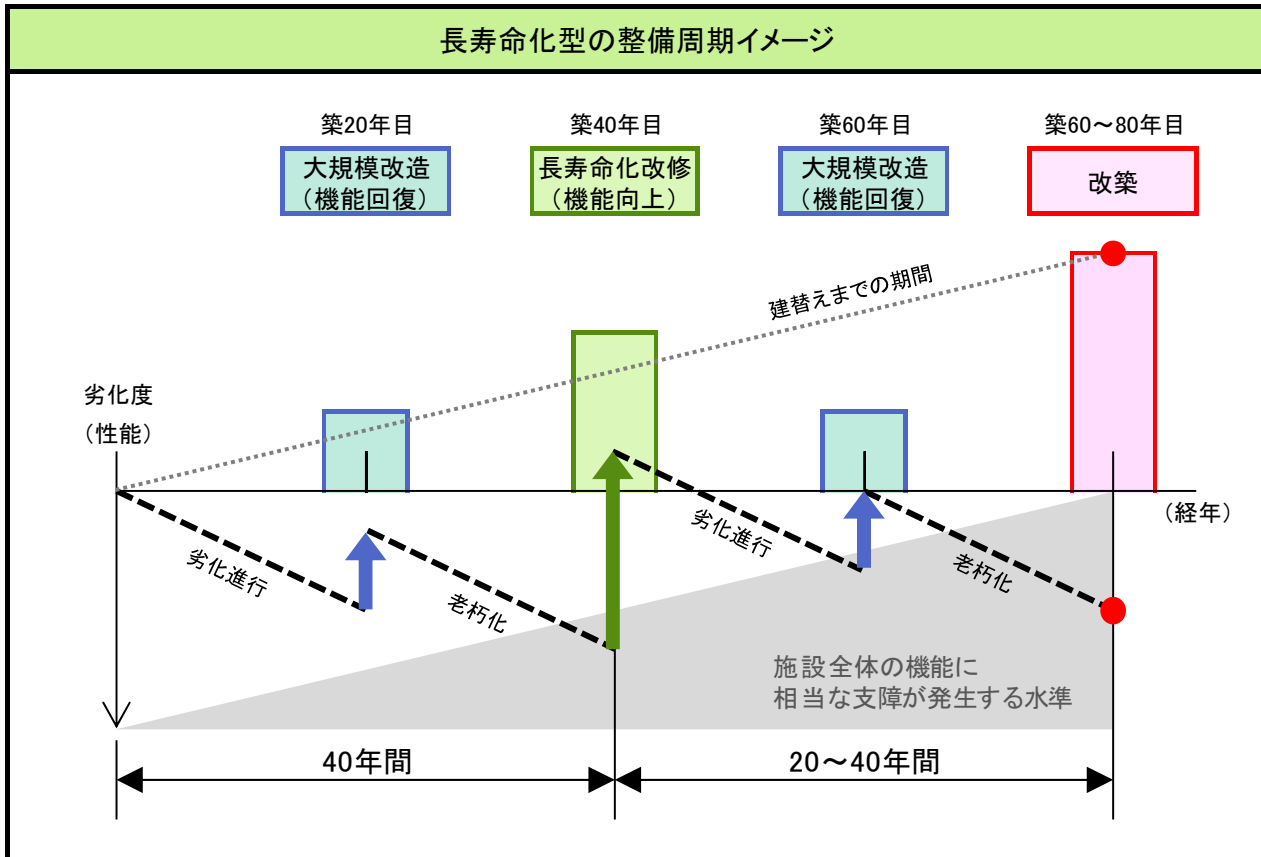
※1 改修の際に実施する耐久性調査の結果によっては、この限りでない。

従来型の整備周期



大規模改造	
機能回復中心の事後保全建物全体でなく部分的な修繕	
周 期	築 20 年
内 容	◆屋上防水 ◆外壁改修 ◆トイレ改修 ◆空調改修 ◆当面の安全性・機能性の確保 ◆グラウンド改修 等

長寿命化型の整備周期



大規模改造	
経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復	
周 期	築 20 年、築 40 年
内 容	◆構造躯体の健全性評価 ◆屋上防水改修 ◆外壁改修 ◆設備機器更新 ◆劣化の著しい部分の修繕 ◆故障・不具合の修繕 ◆トイレ改修 等

長寿命化改修	
経年劣化による機能回復工事と、社会要求に対応するための機能向上工事	
周 期	築 40 年
内 容	◆コンクリートの中性化対策 ◆鉄筋の腐食対策 ◆鉄筋のかぶり厚さの確保 ◆鉄骨の腐食対策 ◆接合部の破損の補修 ◆耐久性に優れた材料等への改修（高耐久性塗料・防水材等） ◆維持管理や設備更新の容易性の確保（給排水管の露出化等） ◆少人数指導など多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境整備 ◆断熱、二重サッシ、日射遮蔽等の省エネルギー対策 等

(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

① 改修等の整備水準

改修（特に長寿命化改修）の実施の際は、構造躯体の長寿命化対策（中性化対策等）により建物の耐久性を高めるとともに、省エネ化や多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要請に応じるための改修についても取り組みを行っていきます。

1. 建物の耐久性を高める改修

◆水道、電気、ガス管等のライフラインの更新（維持管理等の容易性確保のための管の露出化等）

◆コンクリートの中性化対策※ひび割れ対策も併せて実施

[中性化深さが鉄筋位置まで到達していない場合]

・樹脂製塗膜やタイル仕上げなどの防水対策 ・中性化抑制剤やアルカリ性付与剤の塗布

[中性化深さが鉄筋位置まで到達している場合]

・再アルカリ化工法 ・断面修復工法

◆塩害対策、凍害対策、アルカリシリカ反応によるひび割れ対策等

・定期点検により『塩害、凍害、アルカリシリカ反応』等が疑われる劣化が確認された場合、コンクリートコアの採取を行い、塩分含有量等の試験を実施します。

建物の耐久性を高める改修等の例

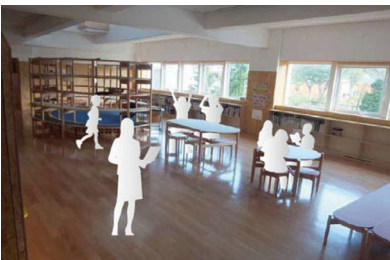
		
給排水管の露出化	アルカリ性付与剤の塗布	塩害による鉄筋露出

出典：文部科学省「学校施設の長寿命化改修の手引」

2. 建物の機能性を高める改修

整備時の社会要求を踏まえ、以下の改修の取り組みを行っていきます。

建物の機能性を高める改修の例

		
少人数教室の整備	多目的スペースの整備	エコ改修

出典：文部科学省「学校施設の長寿命化改修の手引」

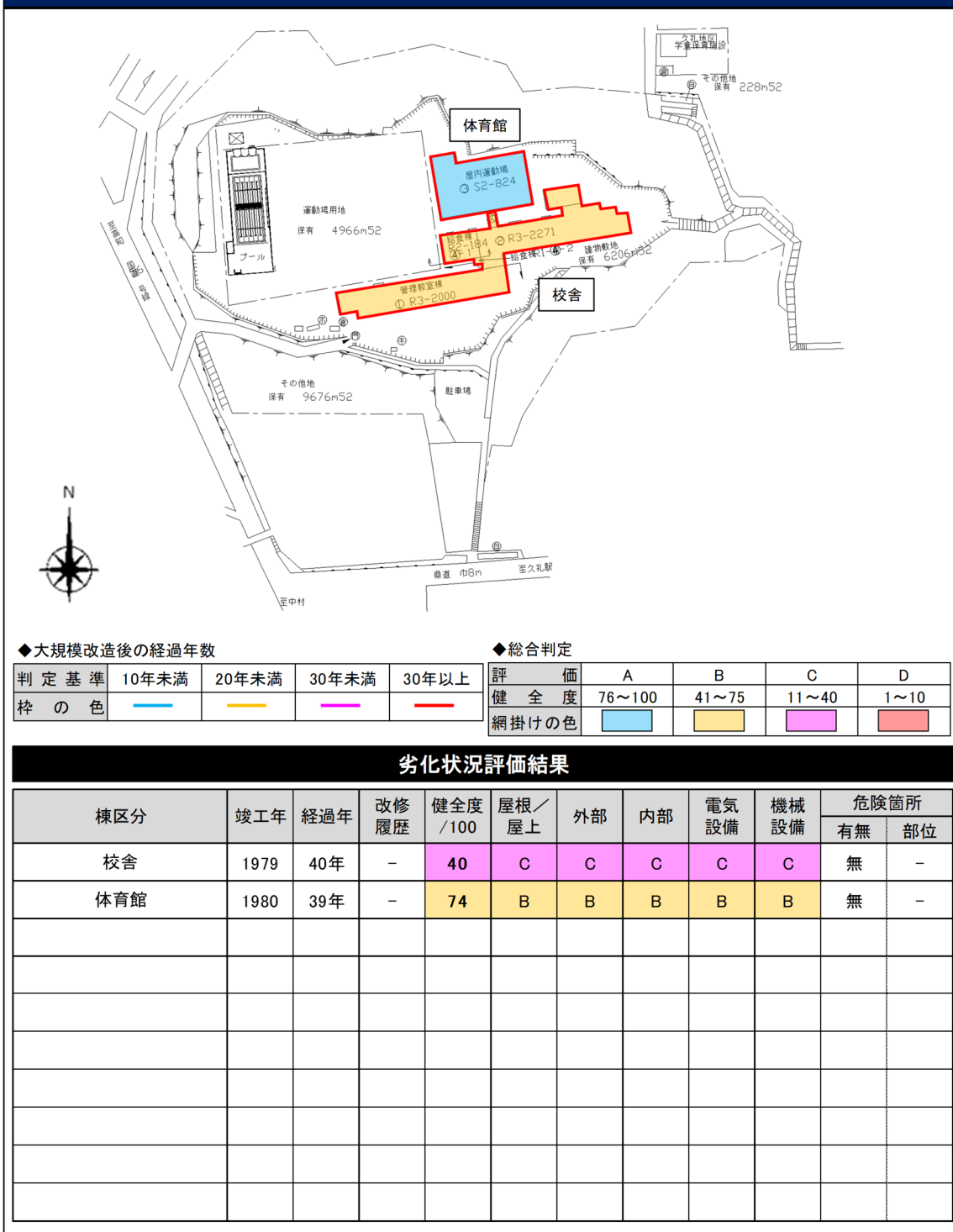
② 維持管理の項目・手法等

引き続き定期点検や日常点検の実施による建物劣化状況の把握に努めます。

なお、点検については3～5年の周期で実施し、確認された劣化状況等を施設カルテ等に記録を行うとともに、特に劣化が著しく進んでいる施設については、予定を前倒して構造躯体の調査を実施するなど、建物状況の把握に努めて行きます。

また、町全体の施策との調整を図りながら、継続した保全に努め、教育環境水準の維持・向上を図っていきます。

8. 棟区分別判定結果



維持管理状況や劣化状況の記録を行う施設カルテ※抜粋

(6) 長寿命化の実施計画

① 改修等の優先順位付けと実施計画

本計画の策定にあたり実施した各種判定項目の結果に基づき、過去の改修等の実施状況や本町の予算状況を踏まえ、施設整備の実施計画を策定しました。

なお、施設整備の実施計画は、今後、定期的（概ね 5 年ごと）に実施する本計画の見直しを踏まえ、10 年間の期間で検討を行いました。

計画の見直し予定

計画の見直し予定年度（西暦）	2025 年度
----------------	---------

施設整備の優先順位

整備優先度	整備対象と整備内容	対象棟数
優先度：高	築後 50 年以上の従来型かつ鉄筋腐食確率 50%以上である建物の改築	1
優先度：低	築後 30 年以上の長寿命化型である建物の長寿命化改修	6
合 計		7

小学校の施設整備実施計画（直近 10 年）

[整備予定棟数：5 棟]

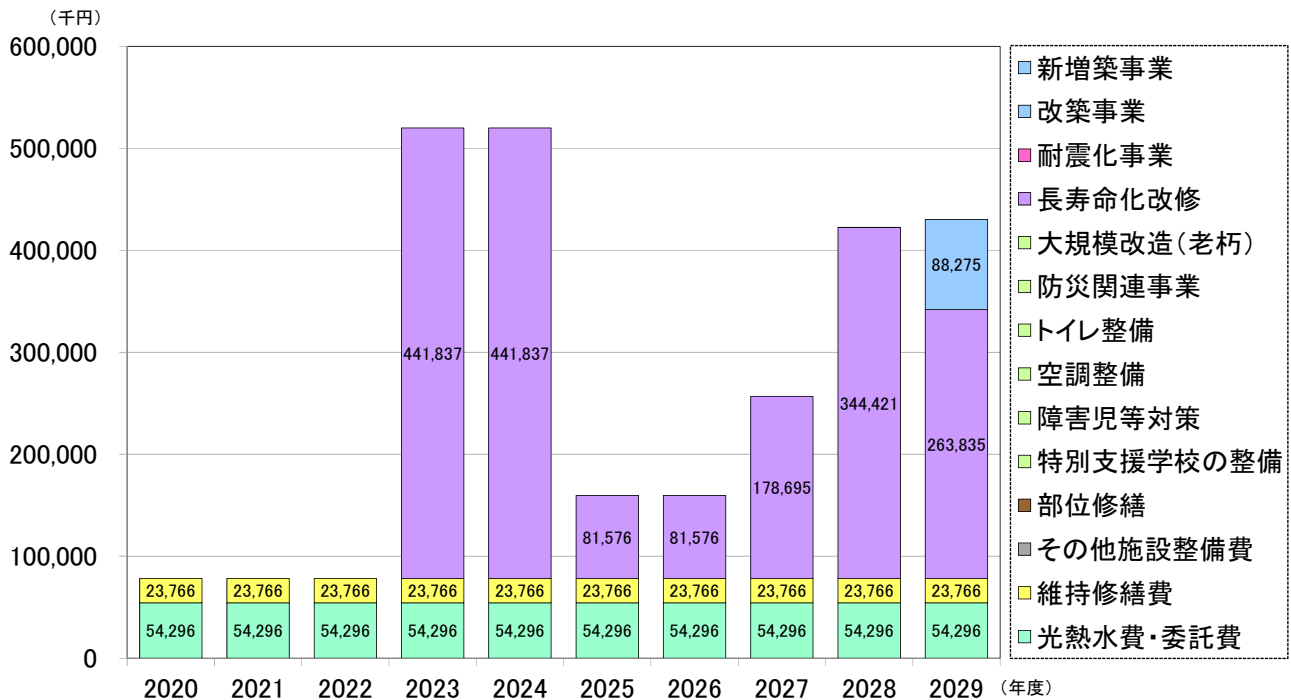
施設名	建物名	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
久礼小学校	校舎				長寿命化改修						
	体育館					長寿命化改修					
上ノ加江小学校	校舎1										改築
大野見小学校	校舎									長寿命化改修	
	体育館										長寿命化改修

中学校の施設整備実施計画（直近 10 年）

[整備予定棟数：2 棟]

施設名	建物名	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
大野見中学校	校舎								長寿命化改修		
	体育館										長寿命化改修

直近 10 年の施設整備計画



直近 10 年の整備計画の作成に当たっては、補助事業等に要した事業費を除いた過去 5 年間の施設整備費について、その平均額程度は、例年発生する維持管理費用であると位置付けを行い、整備計画を検討しました。

今後 10 年間では、以下の整備を予定するものとします。

1. 改築事業の実施

構造躯体の状況により、多額の整備費用を投入しても延命化による効果が望めない施設を対象とした事業の実施。※改築の際は、建物規模の適正化を図る。

2. 長寿命化改修事業の実施

構造躯体の状況により、延命化による整備事業費の縮減効果が望める施設を対象とした事業の実施。※事業実施の際は、構造躯体調査や各種設備の更新等を含む機能性の向上を図る。

今後も施設の劣化状況等を定期的に把握するとともに、社会情勢の変化、人口推計、予算状況等を考慮しながら少子化、人口減少下においても持続可能な施設形成に向けて、効果的・効率的な施設整備を推進していきます。

② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果 ～維持・更新の課題と今後の更新～

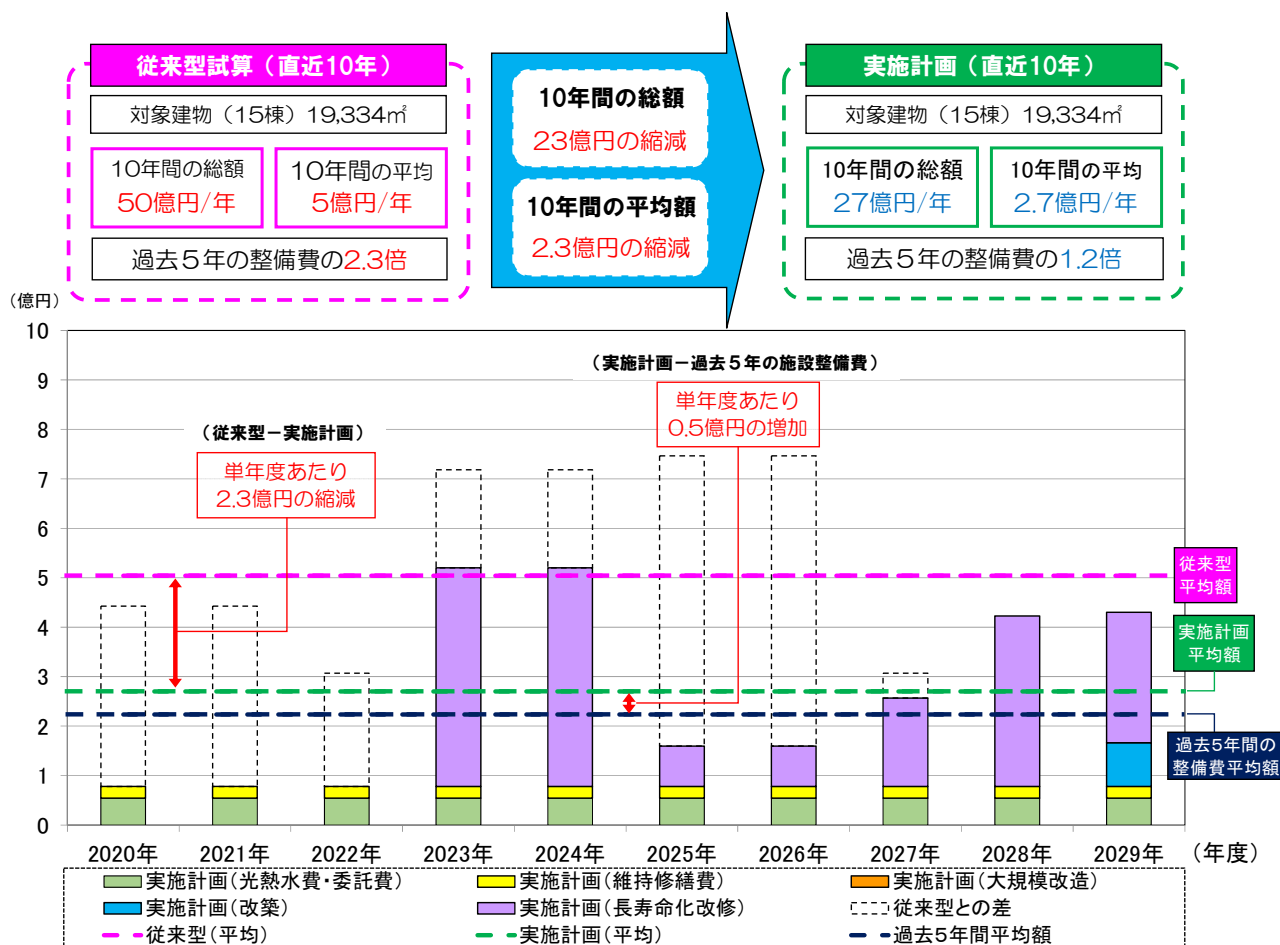
構造躯体の状況等に基づき、検討・策定した整備計画による今後 10 年間のコストを、文部科学省提供の試算ソフトにより試算された従来型のコストと比較を行い、コスト縮減効果の検証を行いました。従来型と整備計画のコスト試算条件は、以下のとおりです。

コスト試算条件

項目	内容
A：試算ソフトによる試算結果（従来型）	（2020 年～2029 年事業費）＋ （補助事業等を除く過去 5 年間の施設整備費平均）
B：検討した整備計画	（2020 年～2029 年事業費）＋ （補助事業等を除く過去 5 年間の施設整備費平均）
長寿命化のコスト見通し（A－B）	総事業費、単年度あたりのコストを比較

今後 10 年間の維持・更新コストは、文部科学省提供の試算ソフトにより試算された従来型のコストに比べ、総額で 23 億円の縮減となり、1 年あたり 2.3 億円のコスト減となる見通しとなっています。また、過去 5 年間の施設関連経費と比べると、単年度あたりの事業費は、過去 5 年間の施設関連経費から約 0.5 億円増加の平均約 2.7 億円の事業費が発生する見通しとなっています。

試算ソフトによる従来型の見通しとの比較



(7) 長寿命化計画の継続的運用方針

① 情報基盤の整備と活用

本計画策定にあたり作成したデータベースや施設カルテに、今後実施する保全履歴等の記録を蓄積していくとともに、建築基準法第 12 条に基づく定期点検の結果等や構造躯体の調査結果についても記録を行うことで、情報の一元化を図り、適切・効率的な整備を行っていきます。

② 推進体制等の整備

本計画に基づいて、庁内関係部署との協力・連携を図りつつ、本計画を町全体の取り組みとして推進するため、推進体制の構築が重要となります。

本計画の推進には、他の公共施設の個別施設計画との協力・連携はもとより、予算編成部局との連携が必要不可欠であることから、今後は、より一層の情報共有を図ります。

また、今後進展する施設の老朽化対策には、定期的な点検結果に基づく適切な整備やより効果的な改修工法の検討が重要となりますが、担当部局のみでの対応が困難である技術的課題も懸念されるため、建設担当部局とより一層の連携を図り、長寿命化計画を推進する体制の強化に努めます。

③ フォローアップ

本計画は、以下の PDCA サイクルに基づき、概ね 5 年ごとに整備進捗を踏まえながら長寿命化計画の評価・見直しを推進していきます。

